

<p>1 急速な技術革新と超スマート社会（Society 5.0）の実現</p> <p>急速な技術革新 1</p> <p>超スマート社会（Society 5.0） 2</p> <p>2 持続可能な開発目標（SDGs） 3</p> <p>3 雇用環境の変化</p> <p>ICTの進化による仕事と働き方の変化... 4</p> <p>働き方改革..... 5</p> <p>4 高校生の現状 6～19</p> <p>5 国の教育改革の動き</p> <p>政府の基本方針..... 20～21</p> <p>高等学校改革の動向..... 22～26</p> <p>中央教育審議会での検討..... 27～29</p>	<p>6 人口減少、少子化の進行</p> <p>人口減少の状況 30～31</p> <p>人口（社会減）の状況 32</p> <p>中学校卒業生数の推移 33</p> <p>7 外国人住民数及び生徒数 34</p> <p>8 その他の参考データ</p> <p>学校数、生徒数、教員数（県立） 35</p> <p>三重県立学校の所在地 36</p> <p>県立高等学校の教育課程による分類 ... 37</p> <p>県立高等学校卒業生（全日制、定時制、通信制）の進学率、就職率の推移 38</p>
---	---

1 急速な技術革新と超スマート社会 (Society 5.0) の実現

急速な技術革新

A I 技術の発達

定型的業務や数値的に表現可能な業務は、A I 技術により代替が可能に
例えば、健康・医療分野においては、今後、「病気を診る」ことはA Iが行い、医師は「病人を診る」ことにこれまで以上に向き合うことができるようになるだろう。このような変化が、社会のあらゆる分野において起こっていくと考えられる。

産業の変化

プラットフォーム・ビジネスの展開やクラウドによる情報の分散化、所有と利用の分離などが原動力となり、産業構造は大きく変化するだろうと言われている。

働き方の変化

情報通信技術の発達によりモバイルワークの導入も進み、企業に雇われない働き方（自営的就労）を行う者が急速に増えていくことが予想される。このことは、時間と場所を問わない柔軟で自由な働き方を可能とする一方で、業務のモジュール化とアウトソーシングを更に加速していくと考えられる。

「働くこと」自体の意味の変化

人間が現在担っている仕事が、A Iやロボットによって代替されるようになれば、多くの人々が「生きるための」労働から解放され、より「自己実現」や「生きがい」のために働けるようになるとみる向きもある。

日本の課題

A Iに関する研究開発に人材が不足
少子高齢化
つながりの希薄化
自然体験の機会の減少

人間の強み

現実世界を理解し意味づけできる感性、倫理観
板挟みや想定外と向き合い調整する力、責任を持って遂行する力

「A Iと人間との関係に対立的にとらえたり、必要以上に不安に思ったりするのではなく、むしろA Iを、人間の能力を補助、拡張し、可能性を広げてくれる有用な道具ととらえるべきであろう。」

1 急速な技術革新と超スマート社会 (Society 5.0) の実現

超スマート社会 (Society 5.0)

Society 5.0における学びの在り方、求められる人材像

AI等の先端技術が教育にもたらすもの 学びの在り方の変革へ

(例) ・スタディ・ログ等の把握・分析による学習計画や学習コンテンツの提示

・スタディ・ログ蓄積によって精度を高めた学習支援

(学習状況に応じたコンテンツ提供、学習環境マッチング等)

Society5.0における学校

・一斉一律授業の学校

読解力など基盤的な学力を確実に習得させつつ、個人の進度や能力、関心に応じた学びの場へ

・同一学年集団の学習

同一学年に加え、学習到達度や学習課題等に応じた異年齢・異学年集団での協働学習の拡大

・学校の教室での学習

大学、研究機関、企業、NPO、教育文化スポーツ施設等も活用した多様な学習プログラム

共通して求められる力：文章や情報を正確に読み解き対話する力

科学的に思考・吟味し活用する力

価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力

新たな社会を牽引する人材：技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材

技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォームを創造する人材

様々な分野においてAIやデータの力を最大限活用し展開できる人材

等

(出典)「Society 5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」

2 持続可能な開発目標 (SDGs)

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

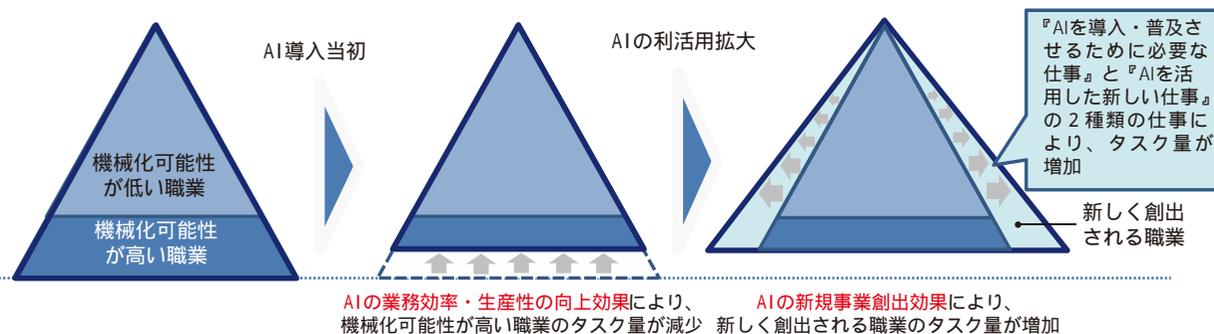
目標1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標4 (教育)	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
目標5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
目標6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標8 (経済成長と雇用)	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
目標9 (インフラ、産業化、イノベーション)	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
目標10 (不平等)	各国内及び各国間の不平等を是正する。
目標11 (持続可能な都市)	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
目標12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13 (気候変動)	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
目標16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
目標17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

ICTの進化による仕事と働き方の変化

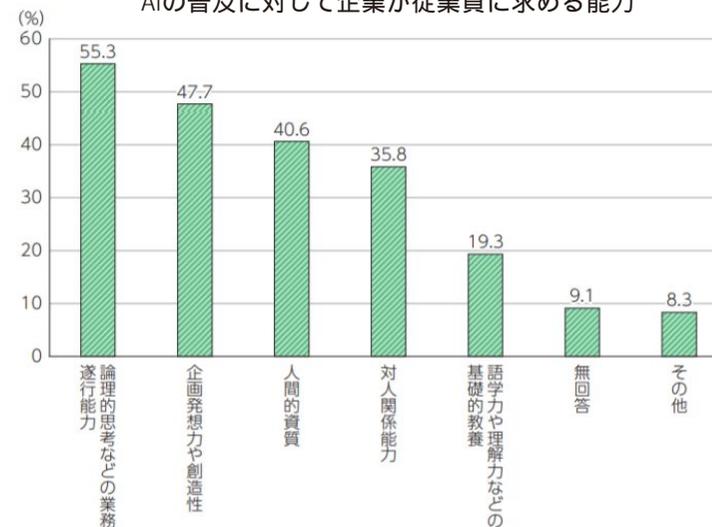
AI・IoT・ロボットにより、機械化可能性の高い定型業務や単純業務は自動化する一方で、AIを導入・運用する職業や、AIの登場により新しく生まれる職業などに就く人が増加すると考えられる。 個人の業務では、AIでは判断が難しい業務やAIを活用したうえでの判断するための能力・知識を必要とする業務に変化していくことが予想される。

AIの普及に対応するため企業が従業員に求める能力は、業務遂行能力、創造性、人間的資質などが高く、こうした基礎的な能力の重要性は変わらないと考えられる。一方で、個別業務に対応したスキルや新たに創出される職業に求められるスキルの習得は必要になるため、学びなおしの必要性が高まっている。

人工知能（AI）の導入による職業の変化



AIの普及に対して企業が従業員に求める能力



職場でのコミュニケーションの円滑化や労務管理などのために、様々な機能を持ったビジネスICTツールが開発、利用されている。

総務省の平成29年通信利用動向調査によると、我が国の企業におけるテレワークの導入率は13.9%であったが、新型コロナウイルスの影響で一気に導入が進み、今後もさらに拡大していくと予想される。また、クラウドソーシングによる地方での働く機会創出が進むことで、働く場所や時間の制約がなくなることから、ライフスタイルに合わせた働き方が実践しやすくなっていくものと考えられる。

働き方改革

終身雇用、年功序列からの変化

転職・再就職者の採用機会拡大、同一労働同一賃金に向けた支援の実施

外国人材の受け入れ

一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材に関し、就労を目的とした新たな在留資格を創設。

副業・兼業の推進

ガイドラインの策定やモデル就業規則の改定など普及を図り、副業・兼業を通じた創業・新事業の創出に関する好事例の横展開を図る。その際、長時間労働を招かないよう、労働時間管理の在り方等についても整理する。

長時間労働の是正

- 36協定でも超えることができない罰則付きの時間外労働の上限規制を導入し、長時間労働を是正するため企業文化や取引慣行の見直しを推進。
- 労働者の生活時間を確保し、健康な生活を送ることができるよう、勤務間インターバル制度の導入についての環境整備を行う。
- 労働時間管理の厳格化や良好な人間関係づくりを通して、労働者が健康に働くための職場環境の整備を行う。産業医・産業保健機能の強化等を図る。また、新たな規制に対応した監督指導体制を強化する。

高齢者の就業促進

65歳を超えた継続雇用延長・65歳以上の定年引上げ促進を進めていくための環境整備を図る。また、エイジレスに働くためのキャリアチェンジや雇用ではない働き方を促進するとともに、高齢期の生活困窮を防ぐため就労支援の強化を図ることにより、意欲ある高齢者に多様な就業機会を提供していく。

調査から見る高校生の意識や実態

1. 「21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)」とは

- 21世紀の初年に出生した子供の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、子供や若者を取り巻く環境が、その後の進路選択等に与える影響を明らかにし、教育及び就業に関する国の諸施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的に毎年実施されているもの。
- 2001年(平成13年)に厚生労働省が開始し、2017年の第16回(平成29年)から文部科学省が引継ぎ、現在は文部科学省・厚生労働省の共管で実施。第16回調査において、対象の子供の年齢は16歳(高校1年生等)となった。

2. 「第16回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)」の概要

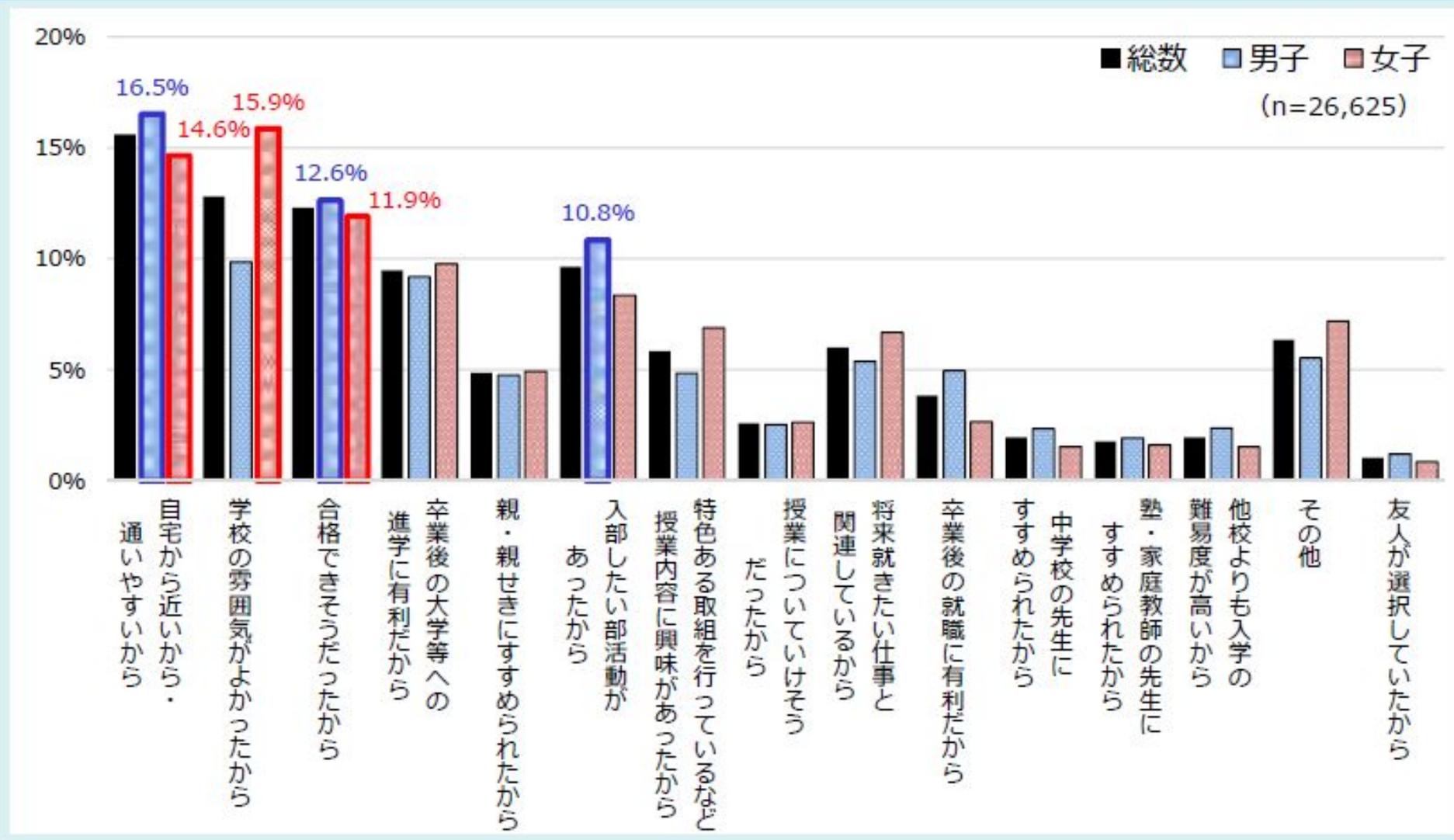
- 調査対象：全国の2001年に出生した子供のうち、1月10日～17日の間に出生した子供及び7月10日～17日の間に出生した子供。(1月生：15,245人、7月生：15,052人)
- 調査時期：平成29年1月18日(1月生) 平成29年7月18日(7月生)
- 調査事項：同居者、学校生活のようす、起床時間・就寝時間、1か月の子育て費用、父母の就業状況、就業意識 等
- 調査結果のポイント：
 - 子供自身の悩みや不安
男女とも「進路に関すること」が最も高い。
男子と比較して女子は「自分の容姿に関すること」「友達との関係に関すること(友達ができない・友達の輪に入れないなど)」の割合が高い。
 - 子供自身が考える将来
男女とも「大学卒業後に働くことを考えている」が最も高い。
「具体的にはまだ考えていない」は第13回調査以降減少し、第16回調査では男子15.1%、女子12.6%。
 - 進学を希望する分野
男子は「理系学部・学科」が43.7%で最も多く、女子は「文系学部・学科」が41.5%で最も多い。

p.7～p.14まで、上記調査結果を掲載

在籍する学校を選択した理由（縦断調査）

○ 学校選択の理由は、「自宅から近い・通いやすい」、「学校の雰囲気よかった」、「合格できそうだった」が上位。

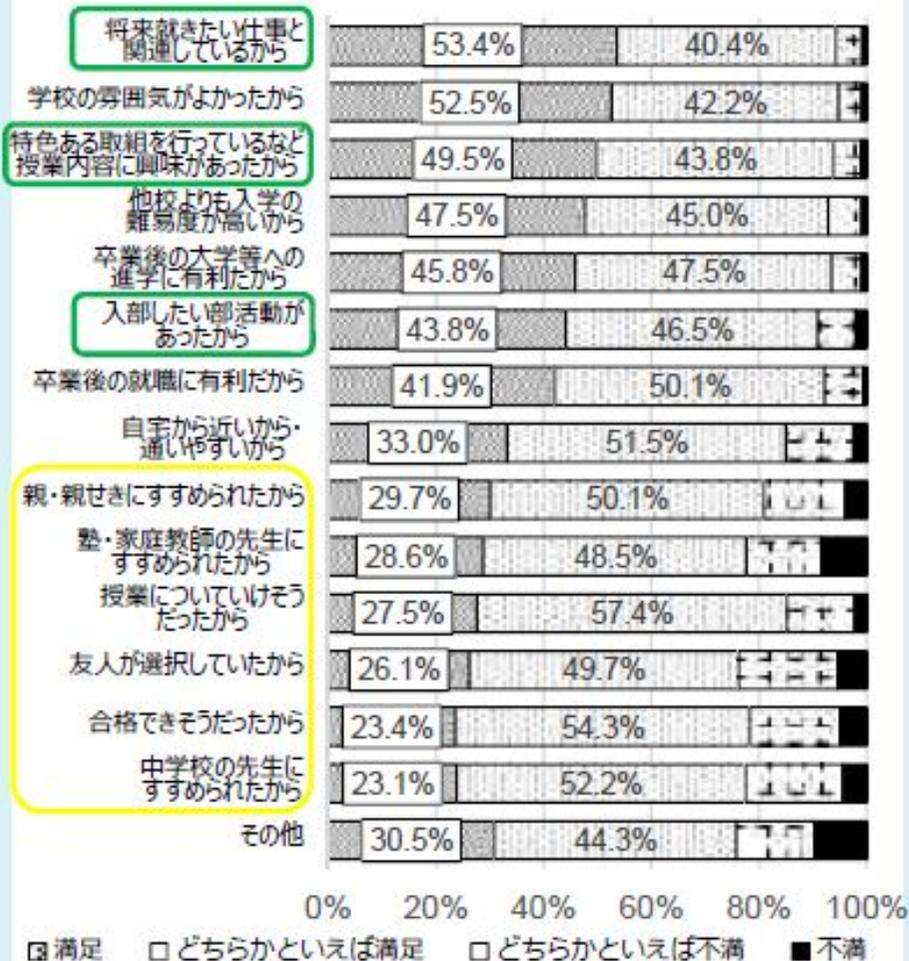
現在通っている学校を選択したのはどのような理由からですか。（特に強い理由を一つ選択）



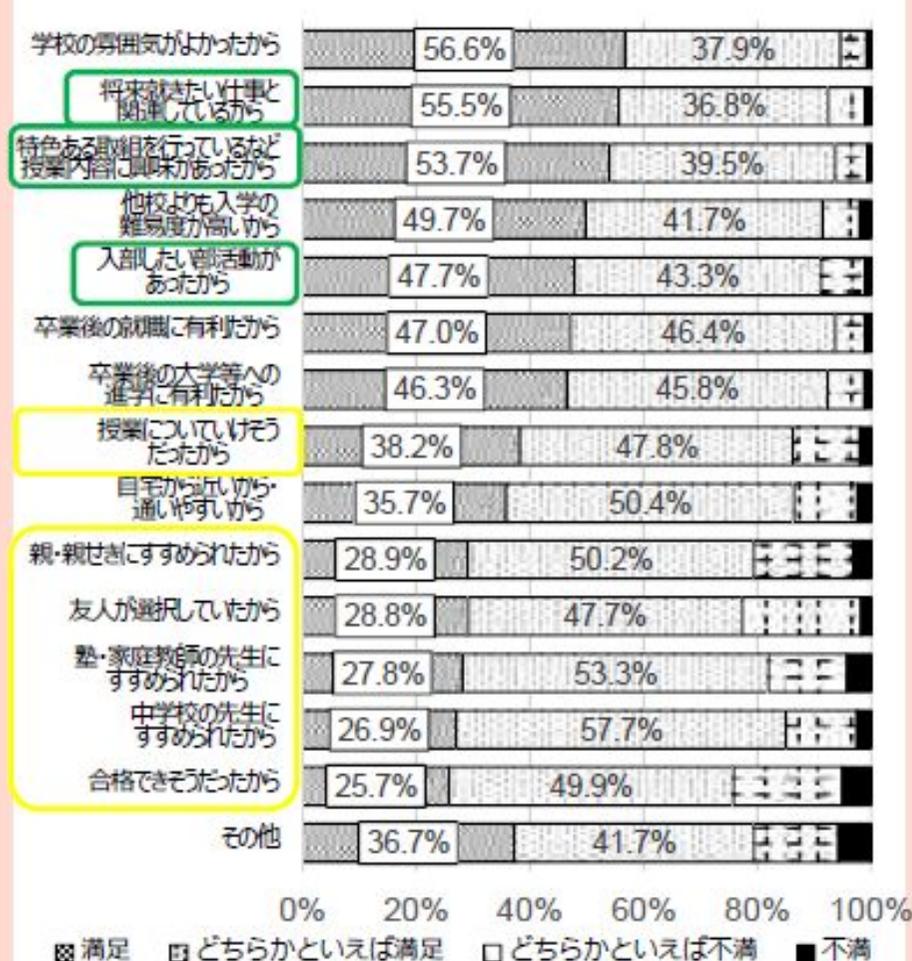
在籍する学校を選択した理由 × 進路選択の満足度（縦断調査）

○ 積極的な動機付けにより学校選択を行った者は、進路選択の満足度が高い傾向にある一方で、他者にすすめられた等、他律的な動機付けによる学校選択を行った者は、進路選択の満足度が低い傾向。

男子



女子

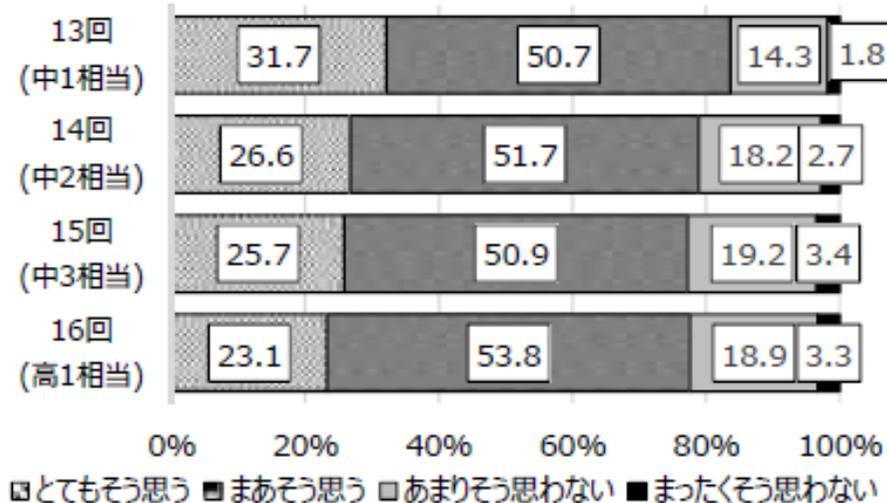


4 高校生の現状

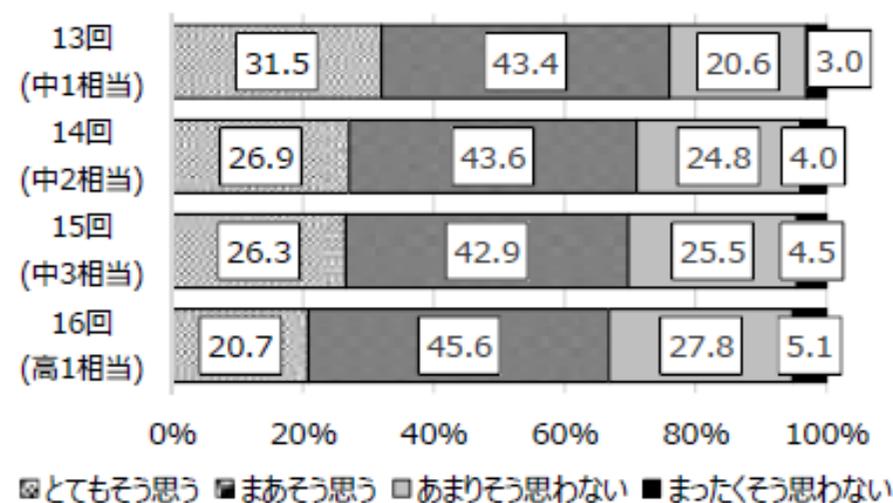
学校生活の満足度（縦断調査）

○ 学校での学び・授業の満足度・理解度について、学年が上がるとともに低下傾向。

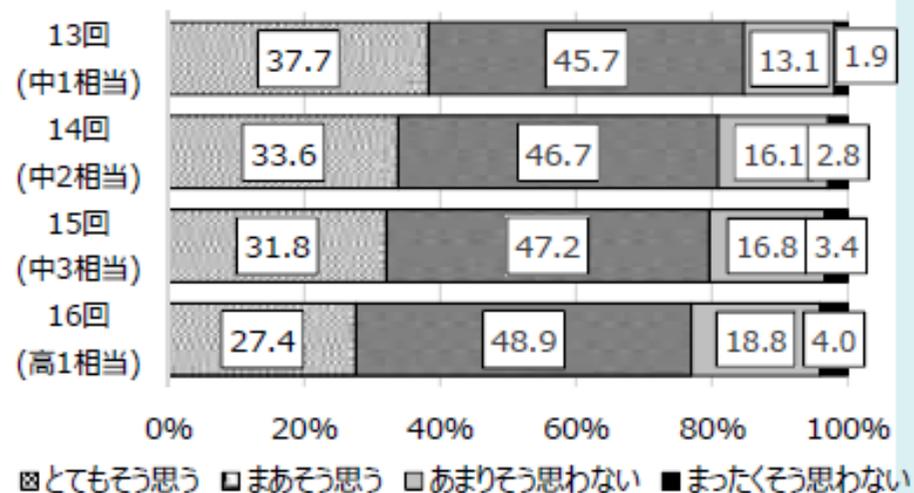
ためになると考える授業がたくさんある



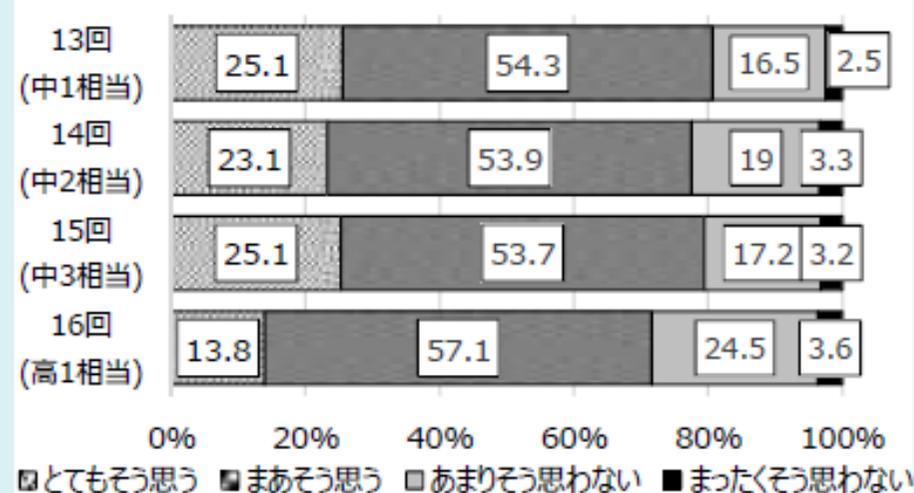
楽しいと思える授業がたくさんある



学校の勉強は将来役に立つと思う



授業の内容をよく理解できている

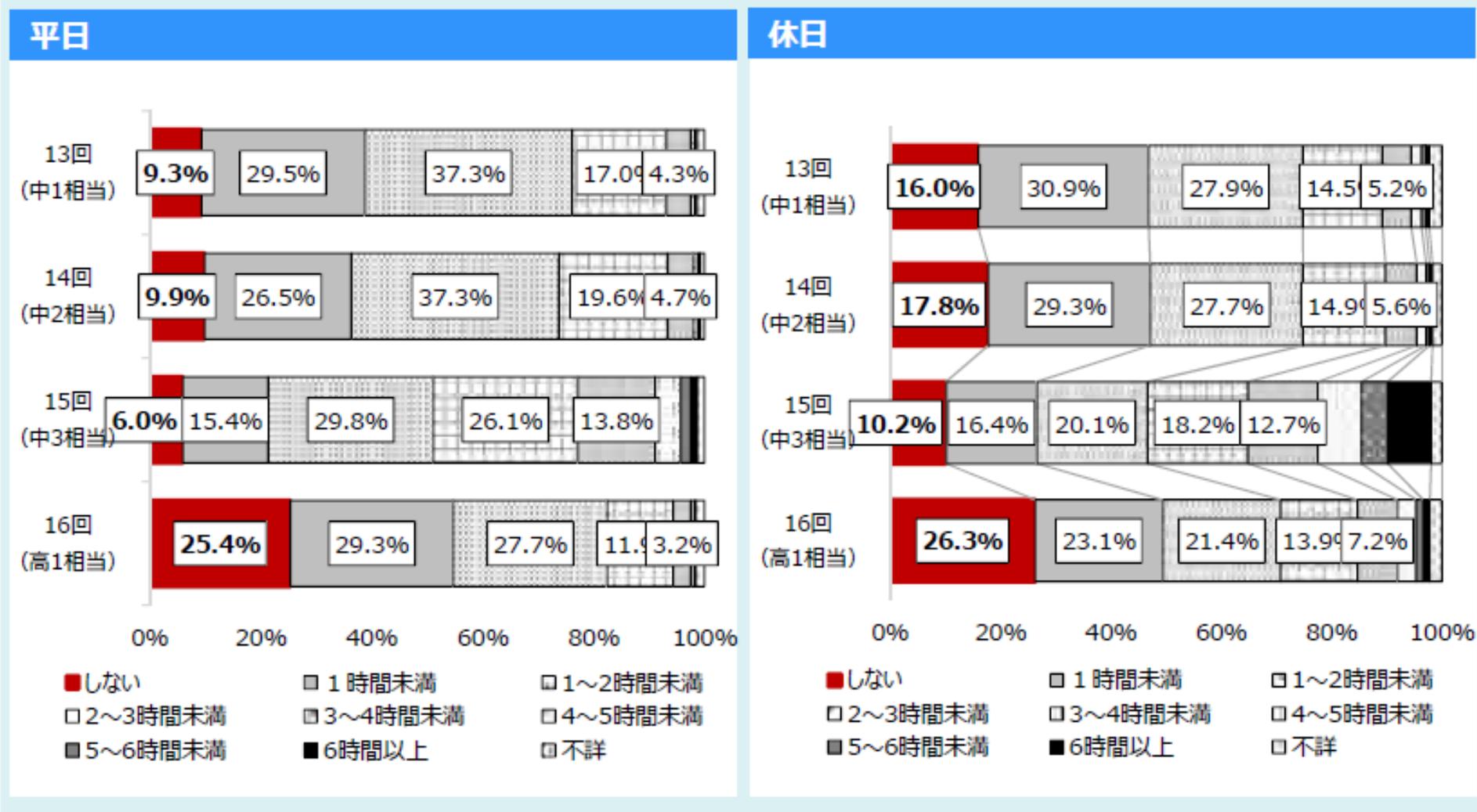


(出典)文部科学省・厚生労働省「第16回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)」(平成30年9月)

学校外での学習時間（縦断調査）

○ 学校外での学習時間について、高1相当学年において、家や塾で学習を「しない」と回答する割合が急増。

あなたはふだん、授業の予習・復習や受験勉強を家や塾でどのくらいしていますか。

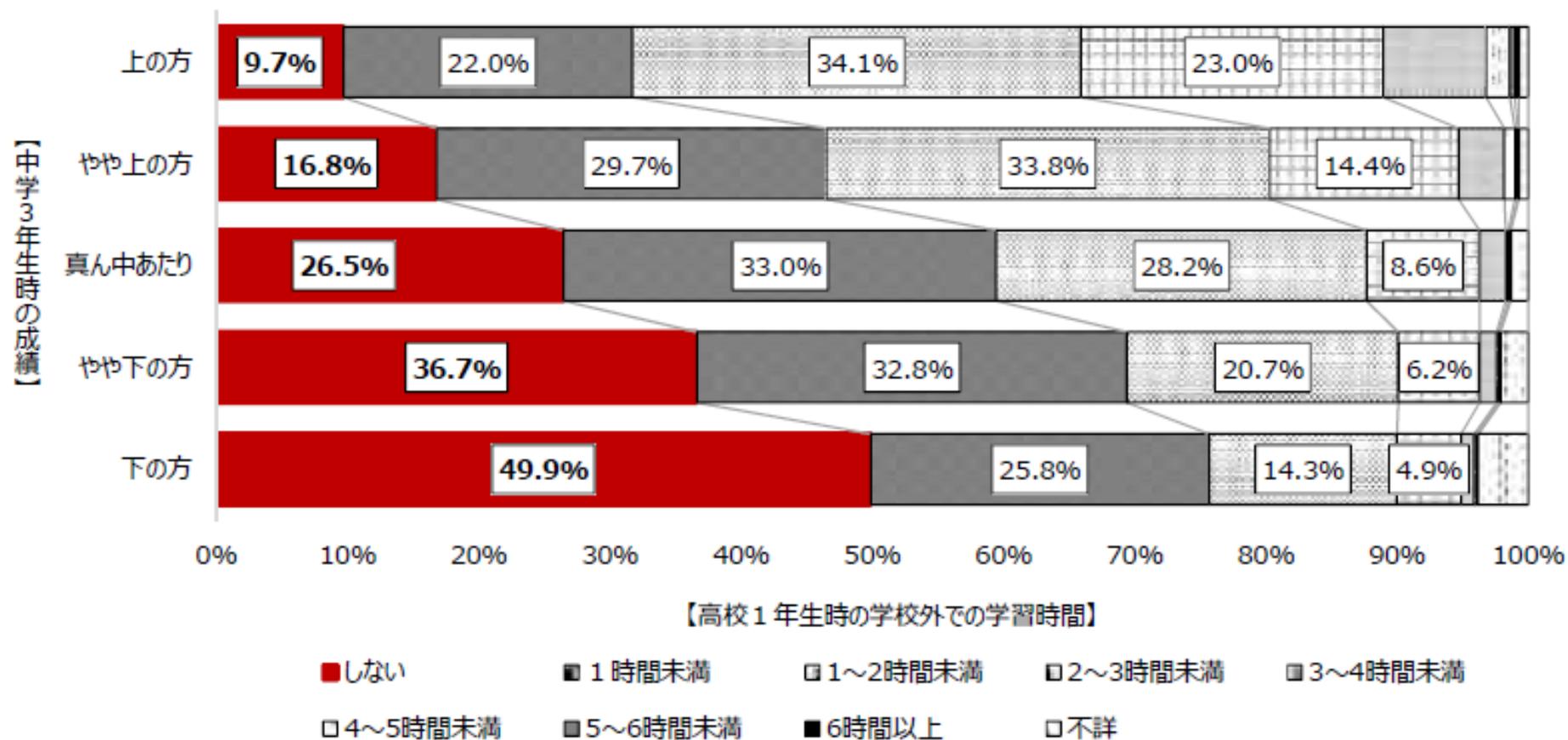


4 高校生の現状

高校1年生時の学校外での学習時間 × 中学3年生時の成績（縦断調査）

- 中3の成績と高1の学校外での学習時間との関係を見ると、成績が下位になるにつれ、学校外での学習時間は減少。
- 中3での成績が上位であっても、高1では学校外で学習「しない」と回答する者が一定数存在。

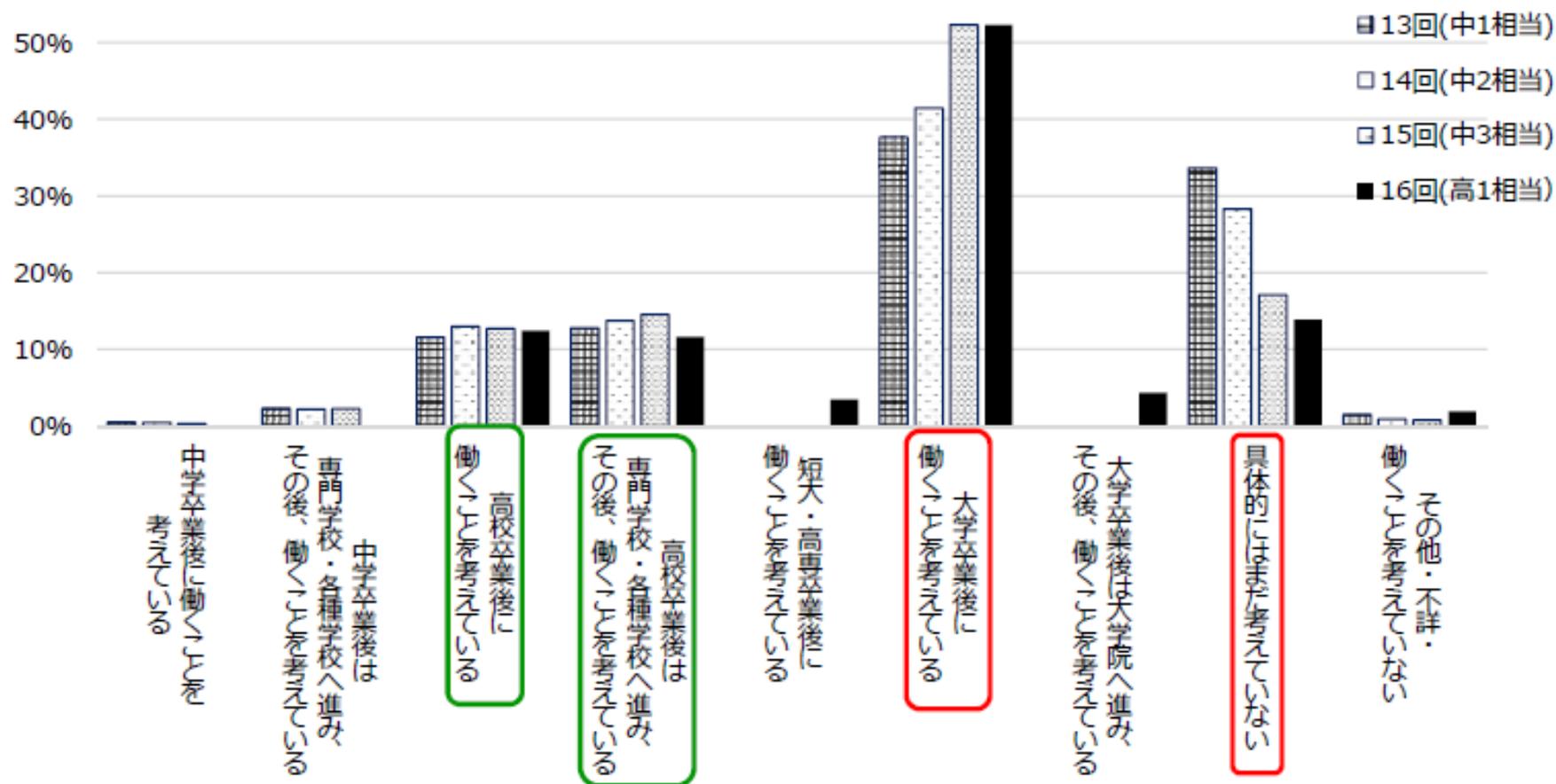
中学3年生のとき、あなたの成績は学年の中でどれくらいでしたか。（学校外での学習時間との関係）



子供自身が考える将来（進路）の変化（縦断調査）

- 大学卒業までを考える割合が最多。
- 年齢が上がるに従い、「具体的にはまだ考えていない」が減少。
- 高校卒業後に働くことや専門学校等に進学することを考えている割合は、中1より変化がない。

あなたは現在、将来について考えていますか【進路】。（あてはまるものを1つ選択）

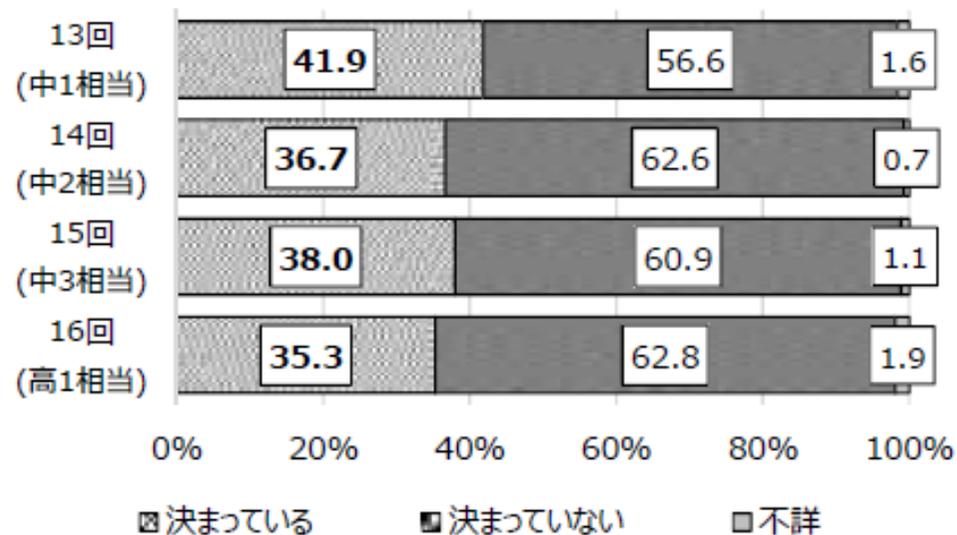


就きたい職業の決定状況の変化（縦断調査）

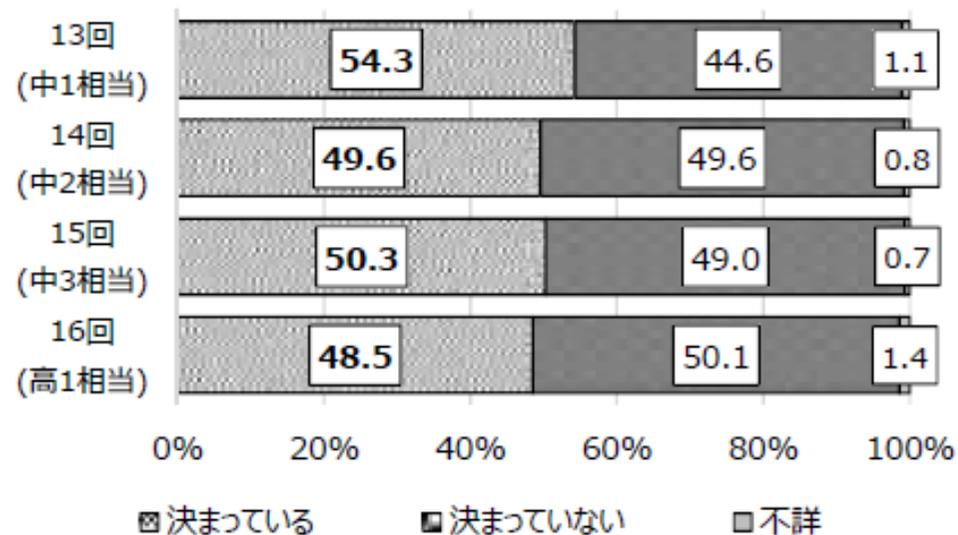
- 就きたい職業が「決まっている」者の割合は、女子の方が高い。
- また、中3相当学年での決定状況に比較して、高1相当学年ではその割合がわずかに減少している。

就きたい職業は決まっていますか。

男子



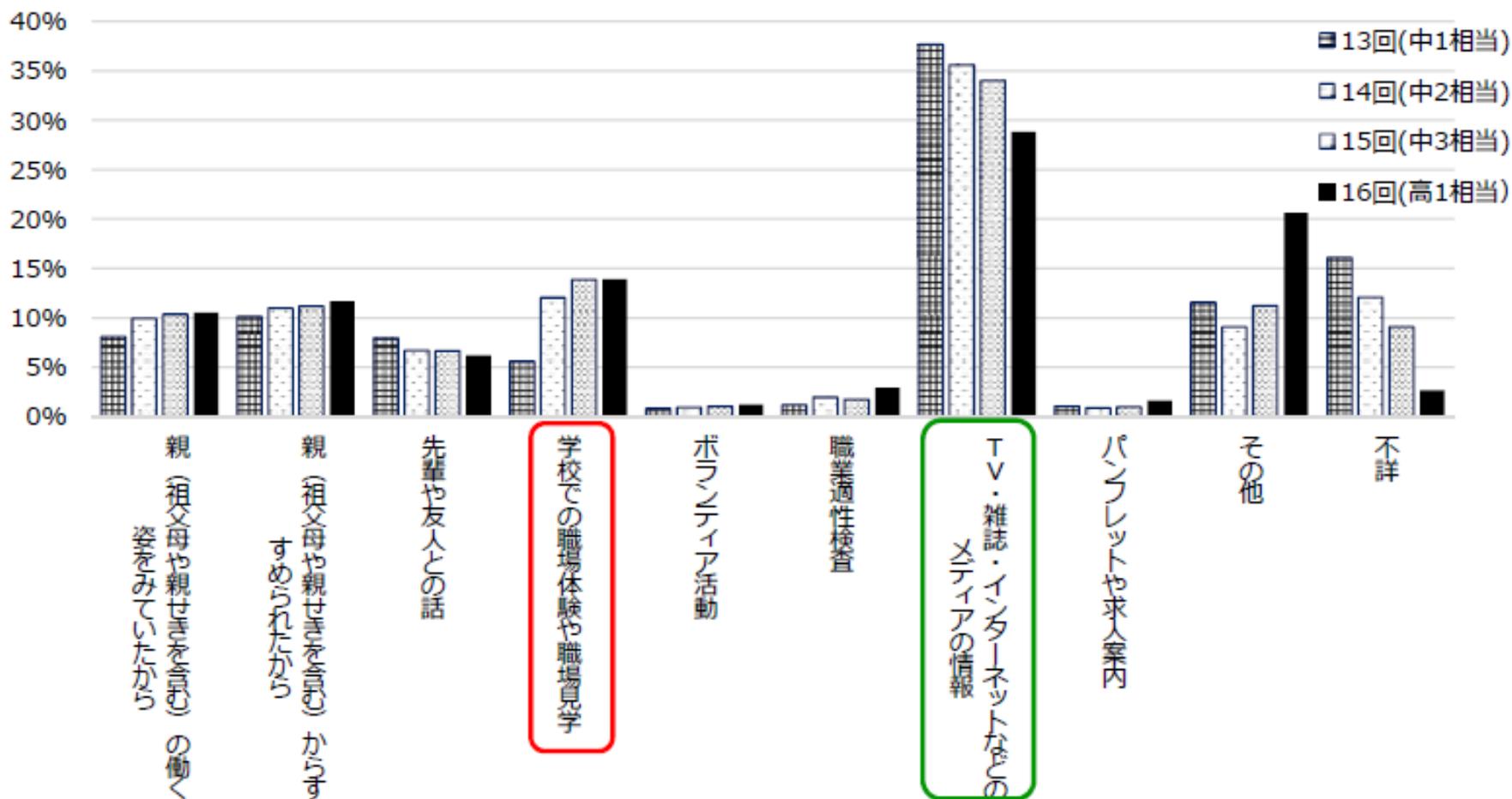
女子



職業に就きたいと思うようになったきっかけの変化（縦断調査）

○ 年齢が上がるに従い、「TV・雑誌・インターネットなどのメディアの情報」が減少する一方で、「学校での職場体験や職場見学」が増加している。

その職業に就きたいと思うようになったきっかけは何ですか。（あてはまるものを1つ選択）

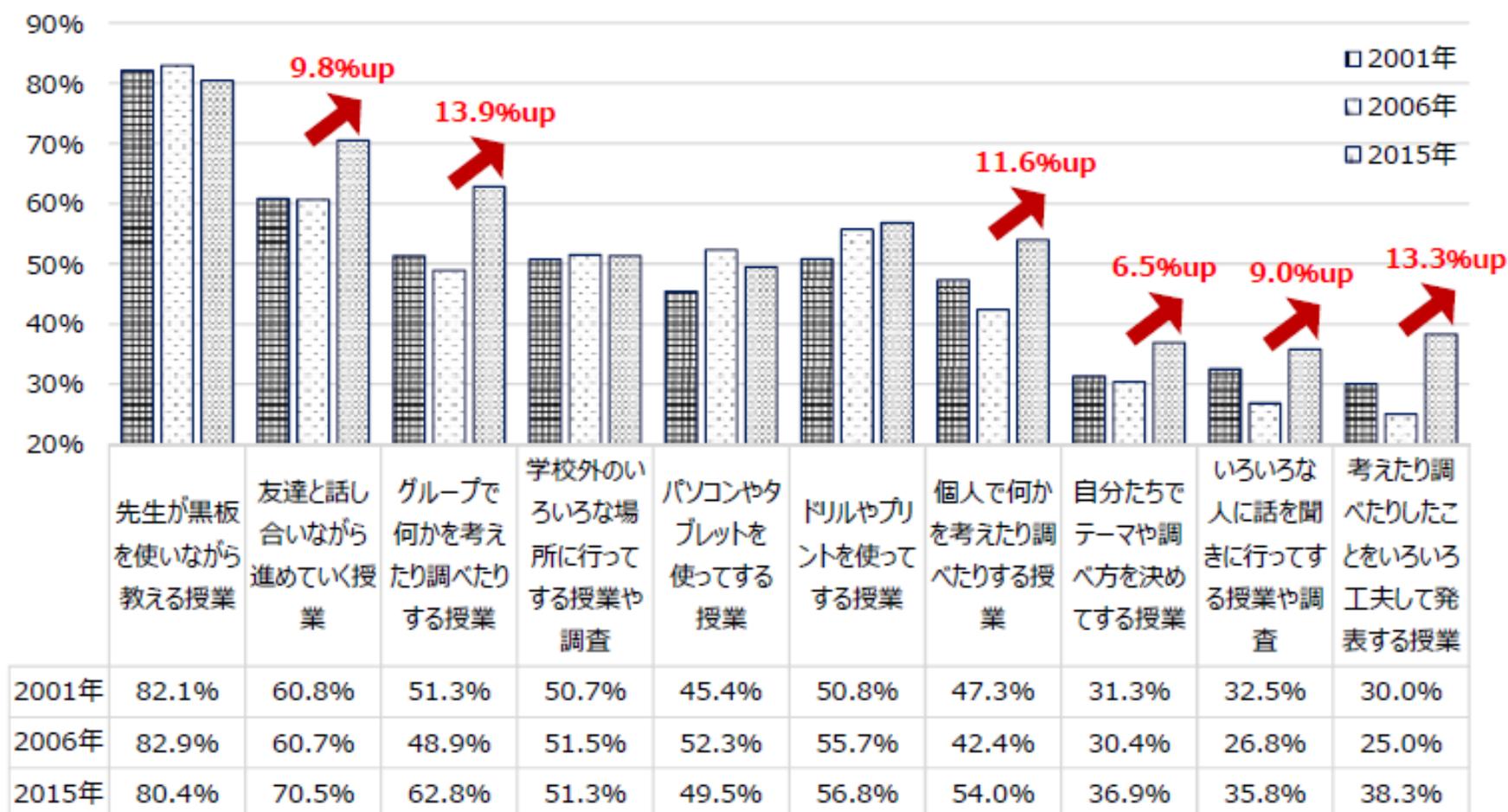


4 高校生の現状

授業で好きな学習方法

○ アクティブ・ラーニング型の授業を「好き」という回答が増えている。

あなたは、次あげる学校の勉強方法が、どのくらい好きですか。（「とても好き」+「好き」の％）



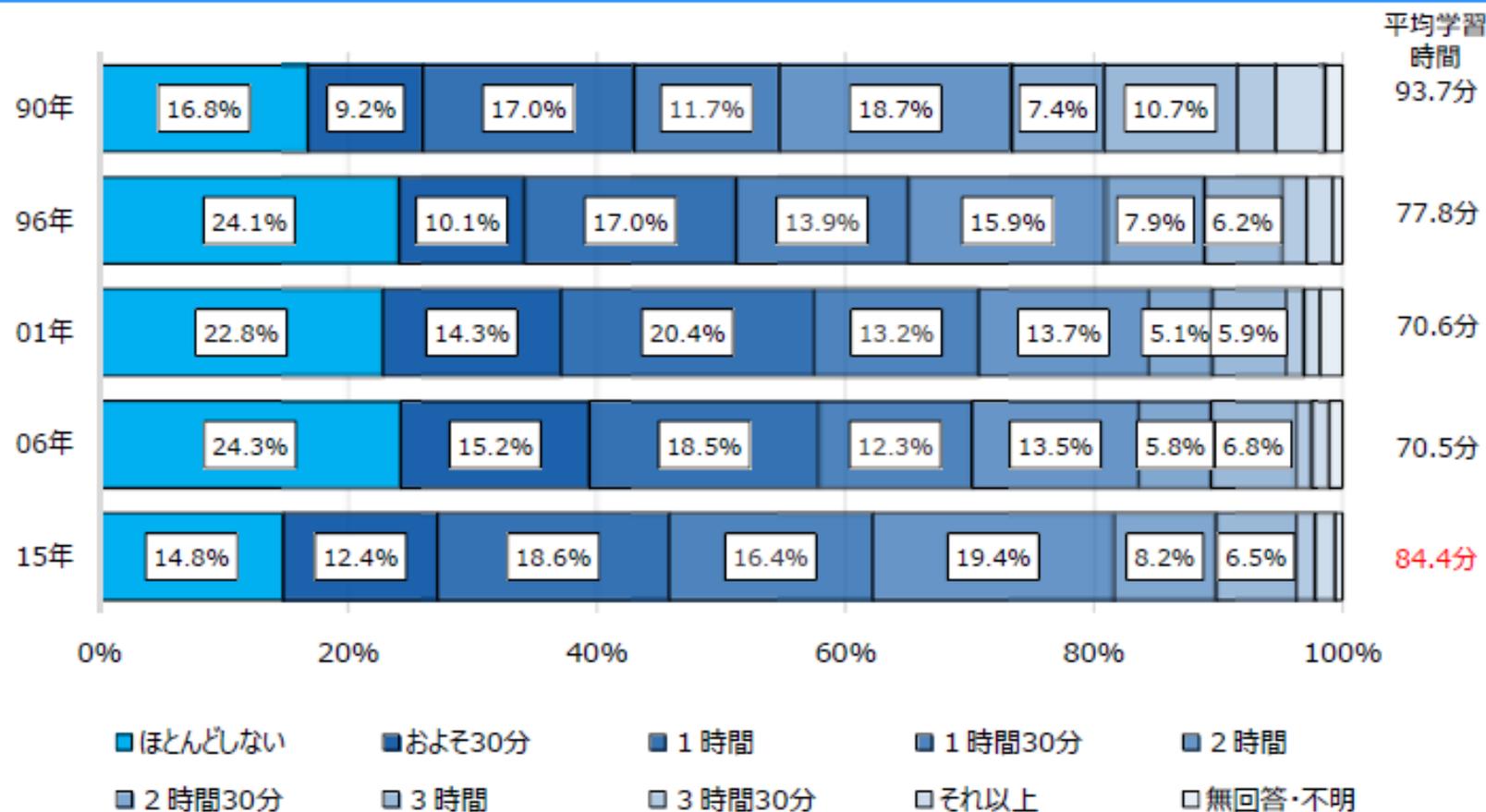
4 高校生の現状

平日の学校外での学習時間

○ 高校生の平日の平均学習時間は一貫して減少していたが、2015年で増加に転じた。

あなたはふだん（月曜日～金曜日）、学校での授業以外に1日にだいたい何時間くらい勉強していますか。

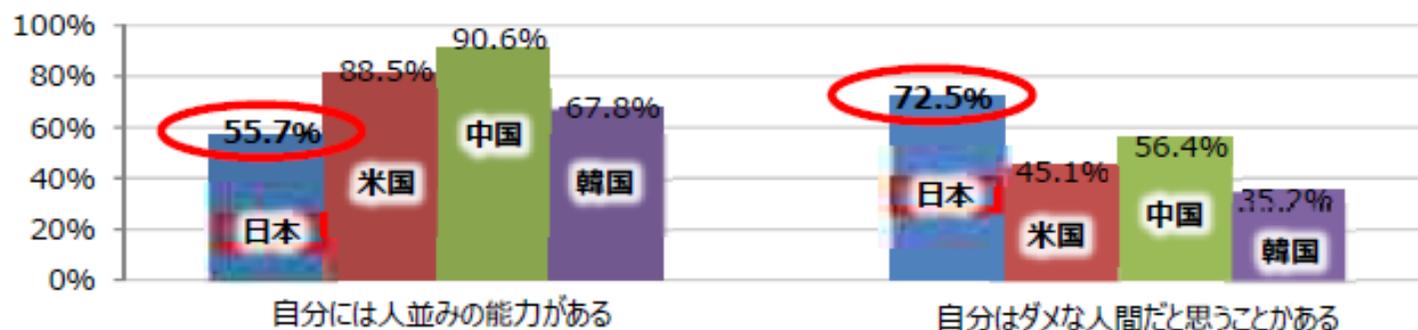
学習時間別の生徒数の割合



生徒の自己肯定感、社会参画に関する意識

○ 米中韓の生徒に比べ、日本の生徒は、「自分には人並みの能力がある」という自尊心を持っている割合が低く、「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低い。

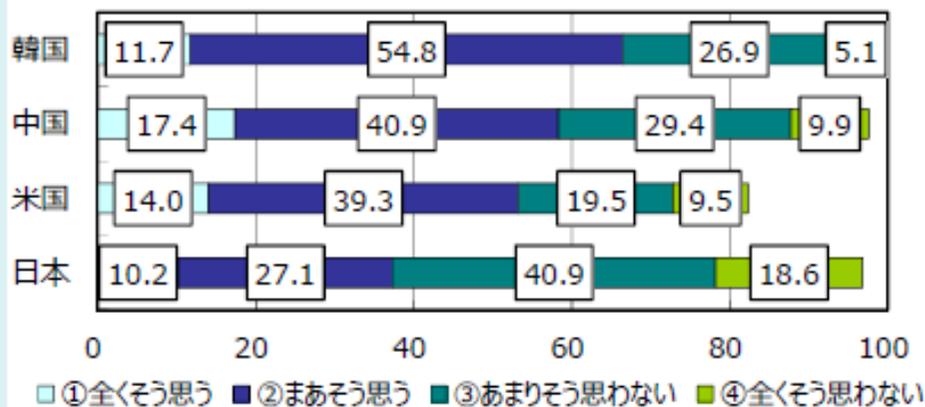
自分の性格評価（高校生）



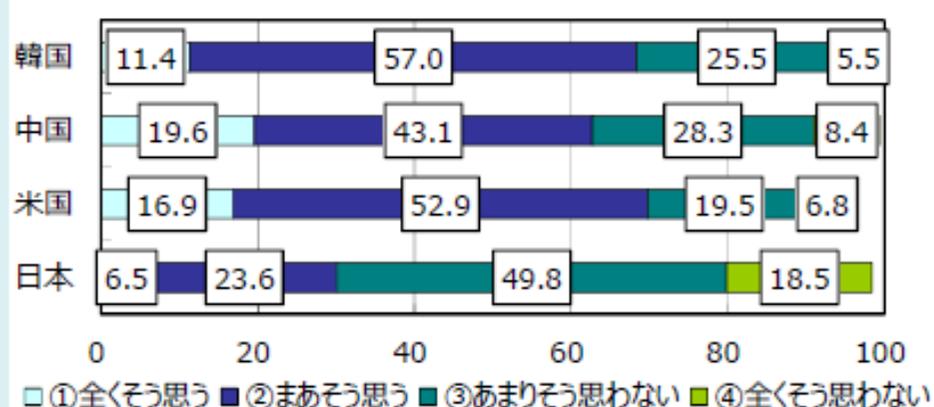
(出典) (独) 国立青少年教育振興機構「高校生の生活と意識に関する調査報告書」(2015年8月)

【問】私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない。

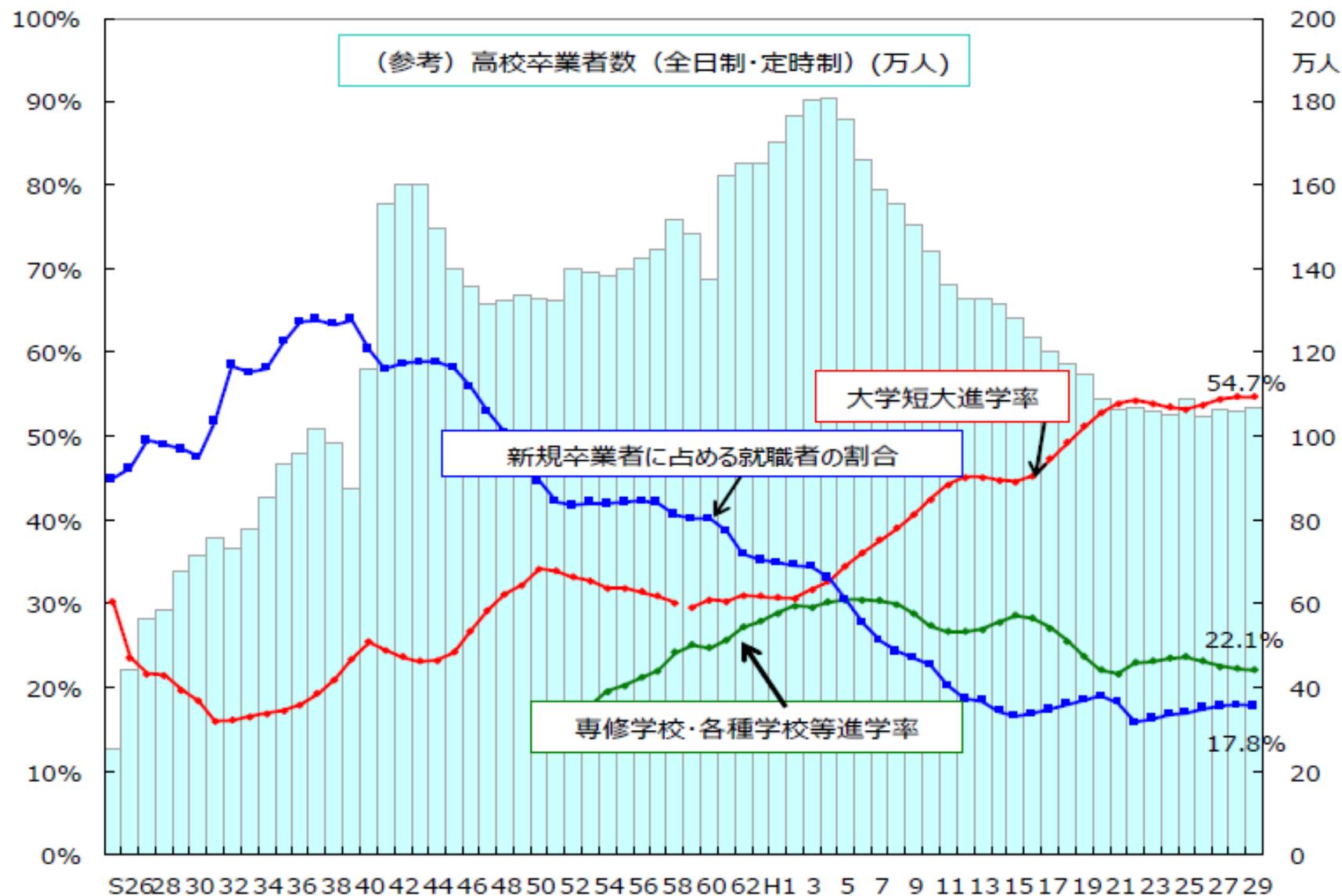
中学生



高校生



高校生の卒業後の進路状況（推移）

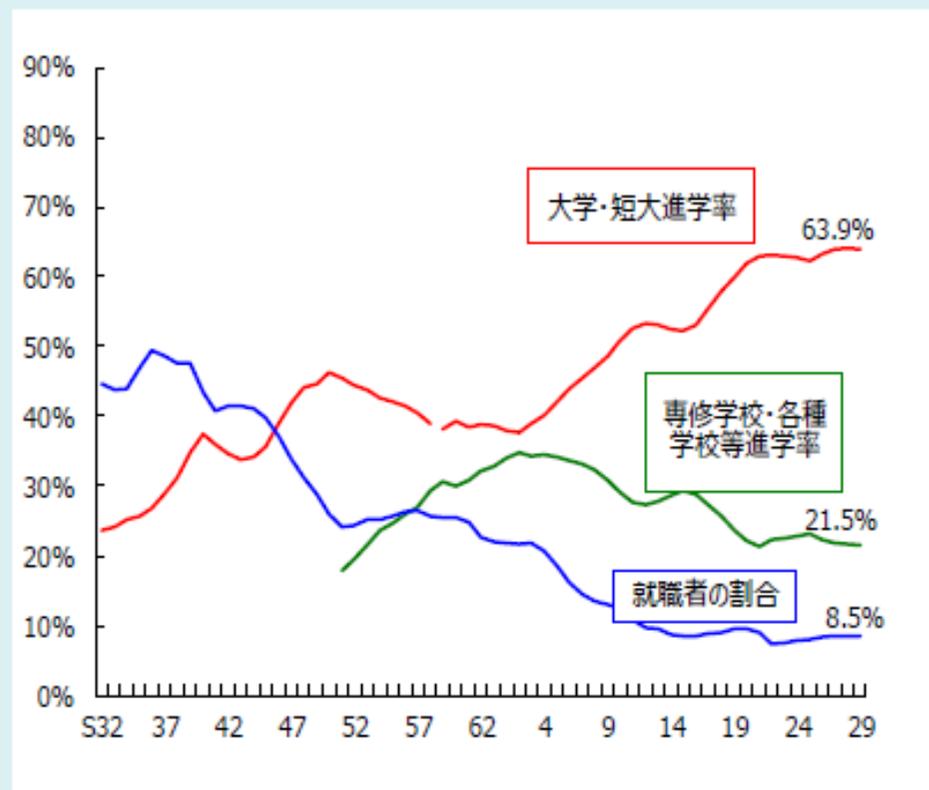


「大学短大進学率」は、昭和58年度以前は通信制への進学を除いており、厳密には昭和59年度以降と連続しない。

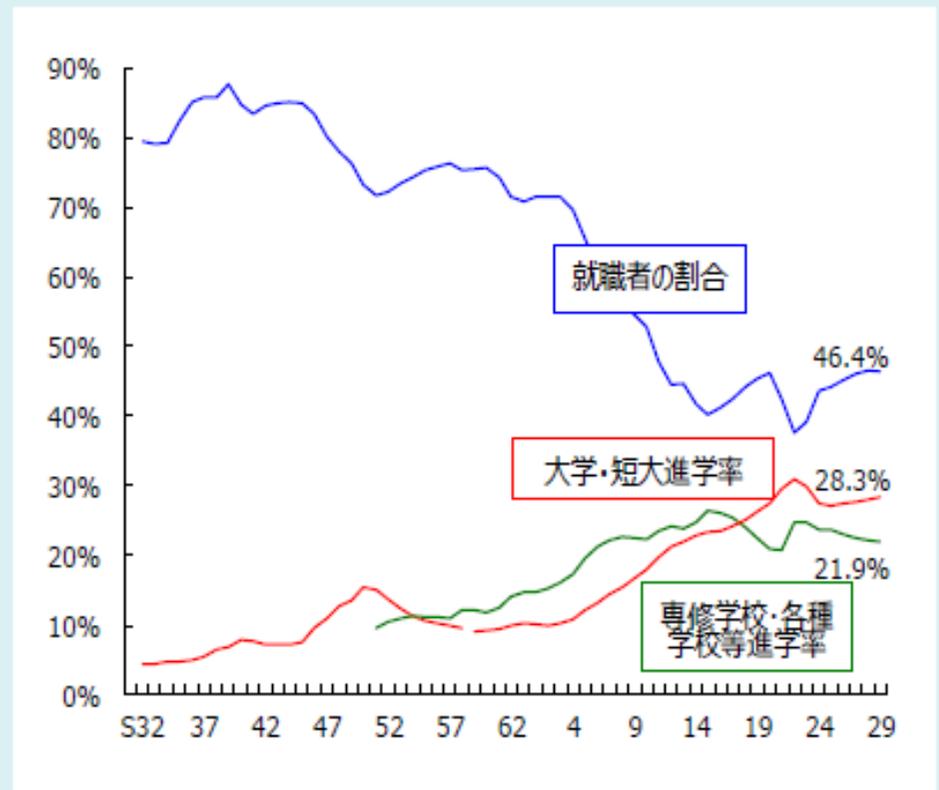
高校生の卒業後の進路状況（普通科・専門学科別）

- ここ数年の普通科卒業生の傾向を見ると、大学・短大進学率は約60%、就職者の割合は約10%で推移。
- 一方、専門学校・各種学校等進学率は低下。
- 専門学科卒業生は、就職する者が最も多く、就職者の割合、大学・短大進学率ともに上昇傾向。

普通科



専門学科



「大学・短大進学率」には、昭和58年以前は通信制大学短大への進学を除いているが、昭和59年以降はこれを含んでいる。

5 国の教育改革の動き 政府の基本方針

1. 技術の進展に応じた教育の革新

背景

- 技術革新は、社会構造全体までも変えるインパクト。教育においても、一人一人の能力等に応じて公正に個別最適化された学びや、場所や時間に制約されずに主体的に学び続けることができる環境を実現し得るもの。教育内容、教科書、教員養成など、全般的な対応が急務。
- 一方、学校のICT環境は脆弱であり、危機的な状況。ICTは教育の「マストアイテム」であるとの認識を関係者が共有し、整備の加速化が急務。

主な提言事項

(1) Society5.0で求められる力と教育の在り方

- 基礎的読解力や数学的思考力をはじめ、データサイエンス等に関する教育等も含めた基盤的な学力や情報活用能力の育成
- STEAM教育の推進
- 学習指導要領の一部改訂など、教育課程の不断の見直しを進め、中長期的な観点から教科書の弾力的見直しについても検討

(4) 学校における働き方改革

- 校務情報化、表簿電子化等による働き方改革の推進

(7) 新たな学びの基盤となる環境整備、EBPMの推進

- 地方財政措置（単年度1,805億円）が講じられている学校のICT環境整備について、地方公共団体間で差が生じている要因等の分析と、必要な対応の実施

※参考：平成30年3月時点のICT環境整備状況※

普通教室の無線LAN整備率 【静岡県68.6% 福岡県9.4%】
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 【佐賀県1.8人 埼玉県7.9人】

- 競争的な環境で安価にICT機器等を調達できるよう、価格の相場観などモデルの提示やガイドブックの作成
- 世界最高速級の学術通信ネットワーク「SINET」を、初等中等教育段階に開放
- 全国学力・学習状況調査の改善の検討

(2) 教師の在り方や外部人材の活用

- 社会の変化や技術の急速な進展を踏まえた養成・採用・研修の全体を通じた教師の資質・能力の向上
- 教員等の資質の向上に関する指標や教員研修計画へ、ICT活用指導力の育成について明確に位置付け
- **教員養成を先導するフラッグシップ大学の創設**
- 専門性の高い外部人材の積極的配置・活用、免許外教科担任が多い教科の免許取得の促進

(5) AI時代を担う人材育成としての高等教育の在り方

- 全ての大学生がAI・数理・データサイエンスの基礎的な素養を身に付けられるよう標準カリキュラムの作成
- 高等専門学校において、大学と連携した高度な専門教育によるハイブリッド型の連携教育プログラムの導入を促進

(8) 生涯を通じた学びの機会の整備の推進

- 高齢者や障害者、外国人等の図書館利用が容易となるよう、先端技術を活用した点字・視聴覚資料等の活用事例について調査

(3) 新たな学びとそれに対応した教材の充実

- 全ての小・中・高等学校等で遠隔教育を活用できるように、大学・民間企業等と協働したプラットフォームの構築や、特例校制度による指導法研究
- スタディ・ログ等を活用した個別最適化された学び等の実現に向け実証研究
- スタディ・ログの収集・管理・分析等について整理
- 高等教育機関における遠隔教育の推進

(6) 特別な配慮が必要な児童生徒の状況に応じた支援の充実

- 障害のある児童生徒への指導の効果を高めるための支援機器等教材の効果的な活用の促進
- 通学が困難な児童生徒や帰国・外国人児童生徒等への支援の観点から、全ての小・中・高・特別支援学校等で遠隔教育を活用できるよう推進

(9) 教育現場と企業等の連携・協働

- 総合教育会議の活用等による首長と教育委員会が一体となった教育の情報化の推進
- 企業等による、便利で安価なICT機器やネットワーク環境の開発等、魅力的な教材の開発、技術的ノウハウの提供、人材供給、EdTechを活用した事例創出等への積極的な協力を期待

2. 新時代に対応した高等学校改革

背景

- ・ 高等学校は中学校を卒業したほぼ全ての生徒が進学。一方、高校生能力、適性、興味・関心、進路等が多様化。高等学校が対応すべき教育上の課題は複雑化。
- ・ 少子高齢化、就業構造の変化、グローバル化、AIやIoTなどの技術革新の急速な進展によるSociety5.0の到来など、高等学校を取り巻く状況は激変。
- ・ これからの高等学校においては、生徒一人一人が能動的に学ぶ姿勢を身につけさせるとともに、文理両方をバランスよく学ぶこと等を通じ、Society5.0をたくましく生きる力を育成。

主な提言事項

(1) 学科の在り方

- 全ての高等学校において、生徒受入れに関する方針、教育課程編成・実施に関する方針、修了認定に関する方針を策定
- 国は、普通科の各高等学校が、教育理念に基づき選択可能な学習の方向性に基づいた類型の枠組みを提示

<類型の例>

- ・ キャリアをデザインする力の育成重視
- ・ グローバルに活躍するリーダーの養成重視
- ・ サイエンスやテクノロジーの分野等におけるイノベーターとしての養成重視
- ・ 地域課題の解決等を通じた探究的な学びの重視

- 類型の種類や履修・指導体制の在り方について、中央教育審議会等において専門的・実務的に検討
- 文系・理系科目をバランスよく学ぶ仕組みの構築

【参考】生徒数（平成29年度）

普通科	239万人	(73%)
専門学科	71万人	(22%)
総合学科	18万人	(5%)

(6) 中高・高大の接続

- 文理両方を学ぶ人材の育成の観点から、文系・理系に偏った試験からの脱却を目指し、大学入学者選抜の在り方の見直し
- 入学者選抜改革やカリキュラム改善等、教育の質向上に取り組む大学の支援の充実
- 高等学校卒業者の職業選択である「一人一社制」について、よりよいルールとなるよう検討

(2) 高等学校の教育内容、教科書の在り方

- 新高等学校学習指導要領の着実な実施
- 社会の変化に対応するための学習指導要領の一部改訂の実施、標準的な授業時間の在り方を含む教育課程の在り方の見直し
- 技術革新の進捗が早い分野の教科・科目に係る教科書の弾力的見直しを検討

(4) 教師の養成・研修・免許の在り方

- 校内研修の充実、ベテランから若手教師への知識技能の伝承
- 教師の資質の向上に関する指標について学校種ごとに記述
- 特別免許状の弾力的な活用等による、ポスドク、企業人材、アスリート、芸術家などの外部人材の活用
- 特色ある教育活動を推進している校長の在職期間の長期化など、人事異動の在り方の再点検

(7) 特別な配慮が必要な生徒への対応

- 不登校などの多様な課題を抱える生徒に対応するためのスクールカウンセラーなどの専門人材の配置状況の把握と、適正な配置・活用に向けた方策の検討、SNSを活用した教育相談体制の充実
- 高等学校における通級による指導の充実、高等学校入学者選抜における合理的配慮
- 障害のある生徒の自立と社会参加に向けた学校と関係機関等の連携
- 日本語指導が必要な帰国・外国人生徒等の受入体制の充実

(3) 定時制・通信制課程の在り方

- 定時制・通信制課程における生徒のキャリア形成に必要な社会的スキル等の育成方策について検討
- 通信制課程において「高校生のための学びの基礎診断」の活用促進等による質の確保・向上
- 広域通信制高等学校の第三者評価の実証研究結果等を踏まえた更なる質の確保・向上

(5) 地域や大学等との連携の在り方

- 高等学校と市町村、産業界、大学等が協働した地域課題の解決等を通じた学びの実現
- 高等学校におけるコミュニティ・スクールの導入と地域学校協働活動の実施の推進
- 高等学校と地域をつなぐコーディネーターの役割やその在り方の検討

(8) 少子化への対応

- 離島・中山間地域等の小規模な高等学校において、ICT等の導入や高等教育機関との連携強化により学習の多様性や質の高度化を図る
- 都道府県における検討に資するよう、都道府県における高等学校の再編や小規模校の活性化の状況や事例を情報提供

「高大接続改革」の必要性

- 国際化、情報化の急速な進展

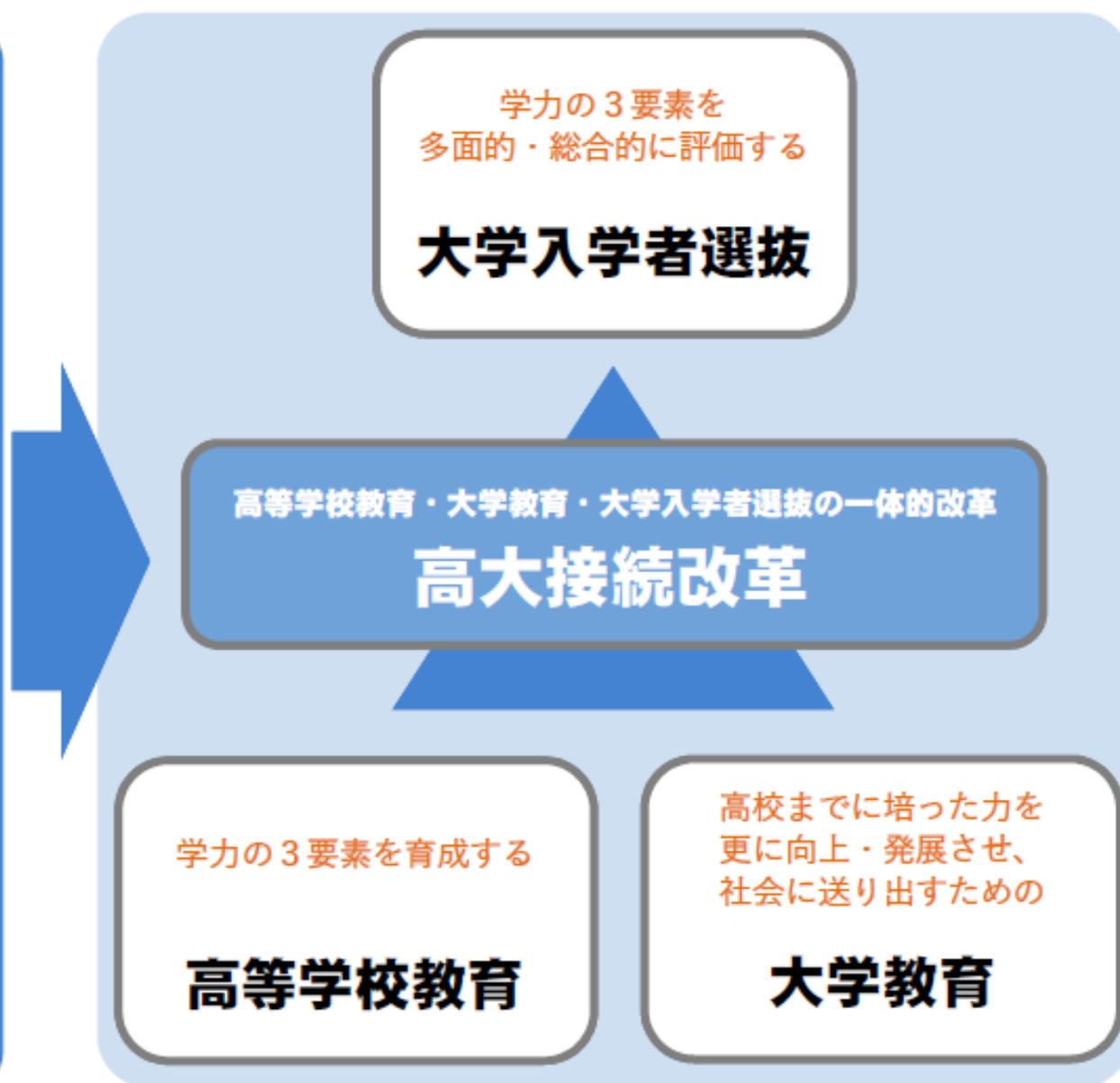


社会構造も急速に、かつ大きく変革。

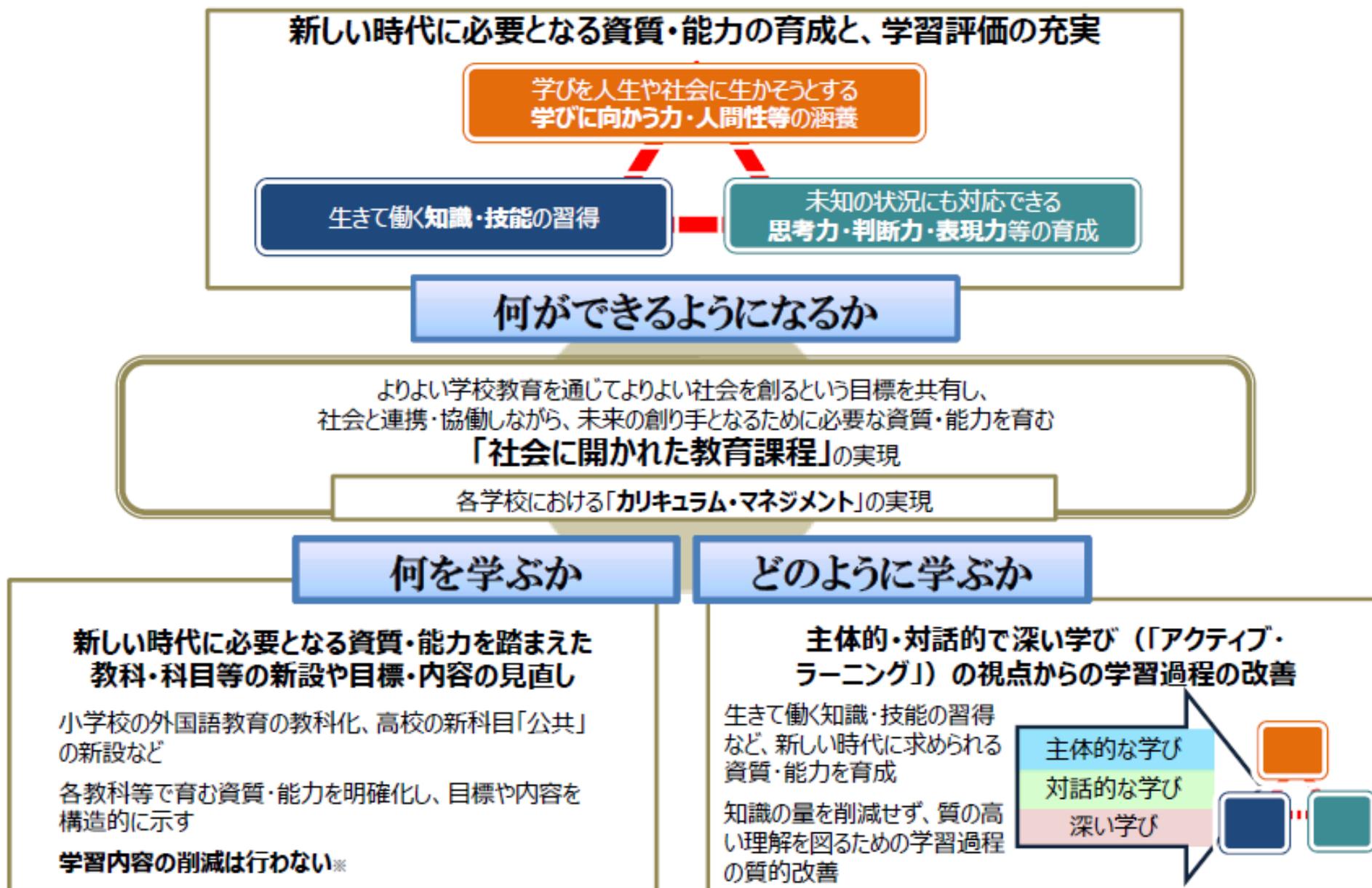
- 知識基盤社会のなかで、新たな価値を創造していく力を育てることが必要。
- 社会で自立的に活動していくために必要な「学力の3要素」をバランスよく育むことが必要。

【学力の3要素】

- ① 知識・技能の確実な習得
- ② (①を基にした)
思考力、判断力、表現力
- ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度



学習指導要領改訂の考え方



※高校教育については、些末な事実に知識の暗記が大学入学選抜で問われることが課題になっており、そうした点を克服するため、重要用語の整理等を含めた高大接続改革等を進める。

高等学校学習指導要領の改訂のポイント

新高等学校学習指導要領（平成30年3月告示）

1. 今回の改訂の基本的な考え方

- 教育基本法、学校教育法などを踏まえ、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を活かし、子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成。その際、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視。
- 知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視する現行学習指導要領の枠組みや教育内容を維持した上で、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成。
- 高大接続改革という、高等学校教育を含む初等中等教育改革と、大学教育改革、そして両者をつなぐ大学入学者選抜改革の一体的改革の中で実施される改訂。

2. 知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」

「何ができるようになるか」を明確化

知・徳・体にわたる「生きる力」を子供たちに育むため、「何のために学ぶのか」という学習の意義を共有しながら、授業の創意工夫や教科書等の教材の改善を引き出していけるよう、全ての教科等を、①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等の3つの柱で再整理。

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、生徒にとって政治や社会が一層身近なものとなっており、高等学校においては、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していくことがこれまで以上に求められる。

そのため、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が必要。特に、生徒が各教科・科目等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習の充実が必要。

〔 情報を的確に理解し効果的に表現する、社会的事象について資料に基づき考察する、日常の事象や社会の事象を数理的に捉える、
自然の事物・現象を観察・実験を通じて科学的な概念を使用して探究する など 〕

3. 各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立

- 教科等の目標や内容を見渡し、特に学習の基盤となる資質・能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等）や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成のためには、教科等横断的な学習を充実する必要。また、「主体的・対話的で深い学び」の充実には単元など数コマ程度の授業のまとまりの中で、習得・活用・探究のバランスを工夫することが重要。
- そのため、学校全体として、教育内容や時間の適切な配分、必要な人的・物的体制の確保、実施状況に基づく改善などを通して、教育課程に基づく教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントを確立。

4. 教科・科目構成の見直し

- 高等学校において育成を目指す資質・能力を踏まえつつ、教科・科目の構成を改善。

（国語科における科目の再編（「現代の国語」「言語文化」「論理国語」「文学国語」「国語表現」「古典探究」）、地理歴史科における「歴史総合」「地理総合」の新設、公民科における「公共」の新設、共通教科「理数」の新設、など）



5 国の教育改革の動き 高等学校改革の動向

高等学校の各学科に共通する教科・科目等及び標準単位数
〔改訂〕 〔現行〕

教科	科目	標準単位数	必修科目	教科	科目	標準単位数	必修科目		
国語	現代の国語	2	○	国語	国語総合	4	○2単位まで可		
	言語文化	2	○		国語表現	3			
	論理国語	4			現代文A	2			
	文学国語	4			現代文B	4			
	国語表現	4			古典A	2			
古典探究	4		古典B	4					
地理歴史	地理総合	2	○	地理歴史	世界史A	2	□○		
	地理探究	3			世界史B	4			
	歴史総合	2	○		日本史A	2			
	日本史探究	3			日本史B	4			
	世界史探究	3			地理A	2			
				地理B	4				
公民	公共	2	○	公民	現代社会	2	「現代社会」又は「倫理・政治・経済」		
	倫理	2			倫理	2			
	政治・経済	2			政治・経済	2			
数学	数学Ⅰ	3	○2単位まで可	数学	数学Ⅰ	3	○2単位まで可		
	数学Ⅱ	4			数学Ⅱ	4			
	数学Ⅲ	3			数学Ⅲ	5			
	数学A	2			数学A	2			
	数学B	2			数学B	2			
	数学C	2			数学活用	2			
理科	科学と人間生活	2	「科学と人間生活」を含む2科目又は基礎を付した科目を3科目	理科	科学と人間生活	2	「科学と人間生活」を含む2科目又は基礎を付した科目を3科目		
	物理基礎	2			物理基礎	2			
	物理	4			物理	4			
	化学基礎	2			化学基礎	2			
	化学	4			化学	4			
	生物基礎	2			生物基礎	2			
	生物	4			生物	4			
	地学基礎	2			地学基礎	2			
	地学	4			地学	4			
			理科課題研究	1					
保健体育	体育	7~8	○	保健体育	体育	7~8	○		
	保健	2	○		保健	2	○		
芸術	音楽Ⅰ	2	○	芸術	音楽Ⅰ	2	○		
	音楽Ⅱ	2			音楽Ⅱ	2			
	音楽Ⅲ	2			音楽Ⅲ	2			
	美術Ⅰ	2			美術Ⅰ	2			
	美術Ⅱ	2			美術Ⅱ	2			
	美術Ⅲ	2			美術Ⅲ	2			
	工芸Ⅰ	2			工芸Ⅰ	2			
	工芸Ⅱ	2			工芸Ⅱ	2			
	工芸Ⅲ	2			工芸Ⅲ	2			
	書道Ⅰ	2			書道Ⅰ	2			
	書道Ⅱ	2			書道Ⅱ	2			
	書道Ⅲ	2			書道Ⅲ	2			
	外国語	英語コミュニケーションⅠ			3	○2単位まで可		外国語	コミュニケーション英語基礎
英語コミュニケーションⅡ		4		コミュニケーション英語Ⅰ	3				
英語コミュニケーションⅢ		4		コミュニケーション英語Ⅱ	4				
論理・表現Ⅰ		2		コミュニケーション英語Ⅲ	4				
論理・表現Ⅱ		2		英語表現Ⅰ	2				
論理・表現Ⅲ		2		英語表現Ⅱ	4				
英語会話	2		英語会話	2					
家庭	家庭基礎	2	□○	家庭	家庭基礎	2	□○		
	家庭総合	4			家庭総合	4			
					生活デザイン	4			
情報	情報Ⅰ	2	○	情報	社会と情報	2	□○		
	情報Ⅱ	2			情報の科学	2			
理数	理数探究基礎	1							
	理数探究	2~5							
総合的な探究の時間				3~6	○2単位まで可	総合的な学習の時間		3~6	○2単位まで可

・国語科における科目の再編

「現代の国語」「言語文化」「論理国語」「文学国語」「国語表現」「古典探究」

・地理歴史科、公民科における科目の新設

「地理総合」「地理探究」「歴史総合」「日本史探究」「世界史探究」「公共」

・共通教科「理数」の新設

・「総合的な学習の時間」から「総合的な探究の時間」へ

高等学校を取り巻く現状と課題認識

高等学校には多様な入学動機や進路希望、学習歴、背景を持つ生徒が在籍しており多様な実情・ニーズに応じた学びの実現が必要。
生徒の学校生活への満足度や学習意欲は中学校段階に比べて低下しており、高等学校における教育活動を、高校生の学習意欲を喚起し、その能力を最大限に伸長するためのものへの転換が急務。大学入学や就職などの出口のみを目標とすることなく多分野に関する理解や、新たなことを学び、挑戦する意欲を育むための学びが不可欠。
産業社会や社会システムの激変、少子化の進行等の社会経済の有り様を踏まえた高等学校の在り方の検討が必要。

新型コロナウイルスの感染拡大を通じて再認識された高等学校の役割・在り方

教科の知識・技能の教授以外に、生徒にとって安全・安心な居場所を提供するという福祉的機能や社会性・人間性を育むという社会的機能をも有するという高等学校の多面的な役割・価値を再認識。新型コロナウイルスの感染症の感染拡大を受け、生徒が長期間登校できない状況下において、ICTも最大限活用した学習保障の必要性が顕在化。
対面指導かICT活用かという二元論に陥ることなく、最適な組合せにより、多様な生徒を誰一人取り残すことのないよう、個別最適化された学びと、社会とつながる協働的・探究的な学びの実現が必要。

個々の授業における個に応じた指導という側面に加え、生徒の興味・関心等に応じた学校選択や科目選択を可能・容易にするという側面からの個別最適化

各学科・課程に共通して取り組むべき方策

1. 20年後・30年後の社会像・地域像を見据えた高等学校教育の推進方策

将来社会を牽引する人材の育成のためには、国内外の大学や企業、地元自治体等の関係機関とも連携して学校外の教育資源も最大限活用した高度な学びを提供することが必要であり、また、多くの学校において高度な学びにアクセスすることを可能とするための学校間ネットワークを構築。

中山間地域や離島などの地域に立地する高等学校は、自宅から通学可能な唯一の高等学校として、多様な生徒のニーズに応えるための役割が求められることから、ICTも活用して複数校がそれぞれの強みを共有することにより、地理的制約を超えて多様かつ質の高い学びの機会を提供。

公立高等学校の配置を含めた在り方については、都道府県において、高等学校が持続的な地方創生の核としての機能をも有するという意識を持ちつつ、地域社会の関係機関と丁寧な意見交換を通じて、教育水準の維持・向上に向けて検討することが必要。その際、総合教育会議等を活用した首長部局との連携も有効。

2. スクール・ミッションの再定義 / スクール・ポリシーの策定

各設置者が、各学校の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像をスクール・ミッションとして再定義。

各学校は、スクール・ミッションに基づき「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」の3つのスクール・ポリシーを策定・公表し、カリキュラム・マネジメントを通じて教育活動を一貫した体系的なものに再構成。

3. 地域社会や高等教育機関等の関係機関との協働

各高等学校のスクール・ミッションや実情等に応じ、地方公共団体、高等教育機関、企業や経済団体、NPO法人や福祉機関等との連携を推進。例えば、地域を支えるために必要となる力の育成を目指す学校においては、地方公共団体等との協働体制であるコンソーシアムを構築し、地域を題材とした探究的な学びを提供。

学科・課程の特質に応じた教育実践の充実強化

1. 学科の特質に応じた教育実践の充実強化

(普通科改革)

高校生の約7割が在籍する普通科においても、一斉的・画一的な学びではなく、生徒の能力や興味・関心等を踏まえた学びを提供するという観点から、各学校の特色・魅力化の取組に応じて、「普通教科を主とする学科」の普通科のほか、以下のような学科を設置者の判断により設置することを可能化。

- SDGsの実現やSociety.5.0における現代的な諸課題への対応を図るために、学際科学的な学びに重点的に取り組む学科
- 地域や社会の将来を担う人材の育成を図るために、地域社会が抱える課題の解決に向けた学びに重点的に取り組む学科
- その他普通教育として求められる教育内容で特色・魅力ある教育を実現すると認められる学科

(専門学科改革)

経済団体等の産業界を核とし、地域の産官学が一体となって将来の地域産業界の在り方や高校段階での人材育成の在り方を検討するとともに、それらに基づく教育課程の開発・実践を推進。

最先端の職業教育を行うためには、施設・設備の充実が不可欠であり、設置者による計画的な整備や国・地方公共団体における財政的措置の充実が重要であるとともに、地元企業等の施設の活用等の様々な工夫による最先端の施設・設備に触れる機会の創出も有効。

(総合学科改革)

多様な科目開設を通じた主体的な学習を促す教育活動を更に推進するため、「産業社会と人間」を核としつつ、3年間の授業を系統的に実施することが必要。多様な科目開設を実現するために、ICTも活用して他校の科目を履修して単位認定する仕組みの活用や、外部人材の活用を推進。

2. 定時制・通信制課程での多様な学習ニーズに応じた取組の推進方策

制度創設時と異なり、勤労青年以外にも多様な生徒を受け入れてきた定時制・通信制課程の現状を踏まえ、多様な学習ニーズに応じてより一層きめ細かく対応できるよう、SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関との連携を図るとともに、ICTを効果的に利活用した指導方法等の検討・支援。

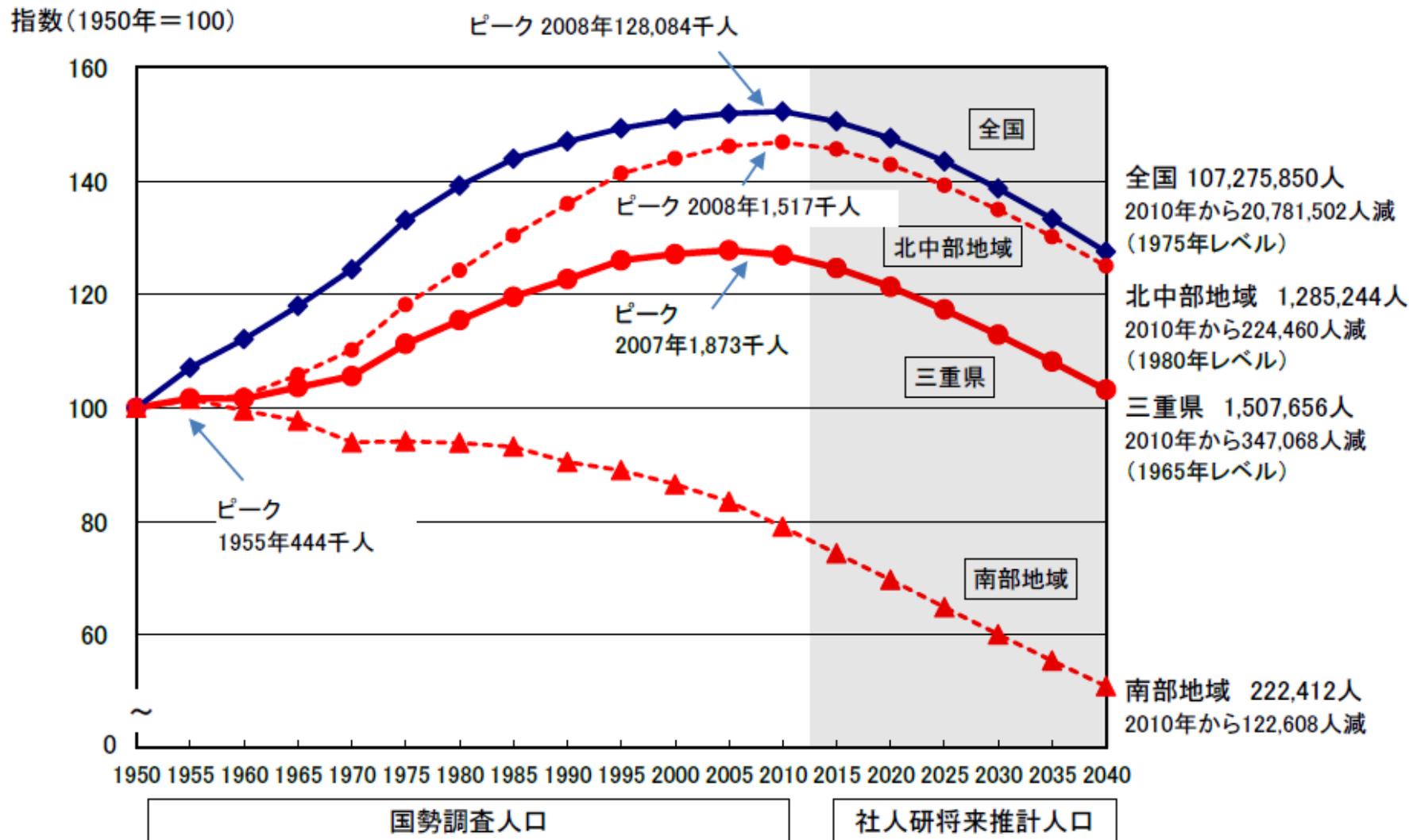
3. 高等学校通信教育の質保証方策

通信制高等学校で学ぶ全ての生徒が適切な教育環境下で存分に学ぶことができるよう、質保証を徹底。

6 人口減少、少子化の進行

人口減少の状況

三重県の人口は平成19（2007）年をピークに減少局面に入っており、今後大幅な人口減少が見込まれます。

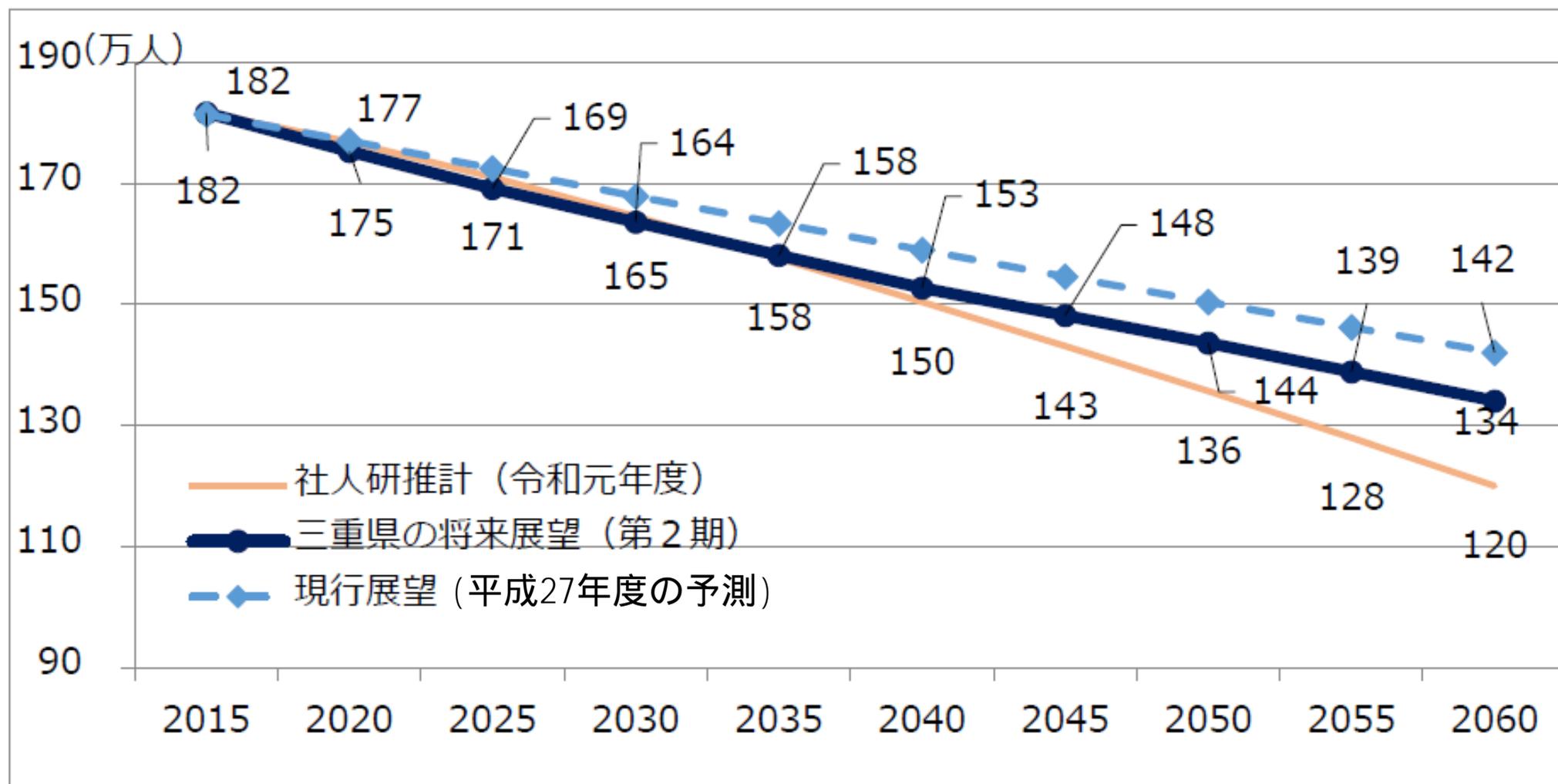


※ピーク人口は全国及び三重県は総務省「人口推計」、北中部地域は三重県統計課「人口・世帯の動き」、南部地域は「国勢調査」より作成

6 人口減少、少子化の進行

人口減少の状況

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本県の総人口は令和7（2025）年には171万人に、令和27（2045）年には143万人まで減少することが見込まれています。



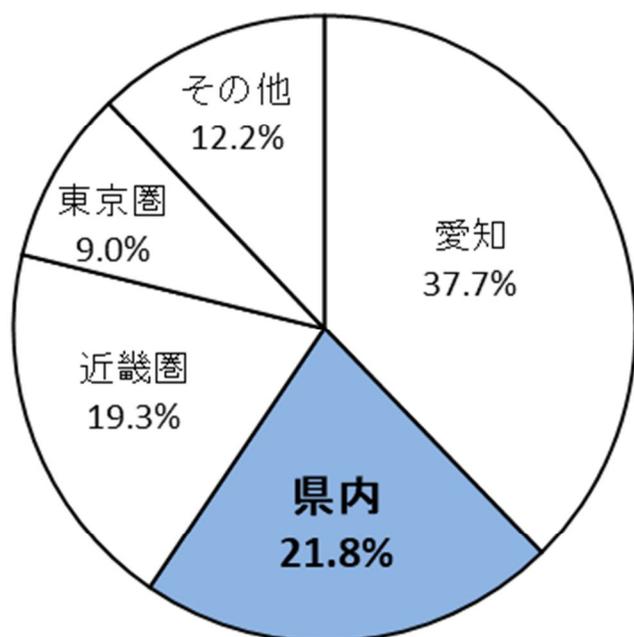
(出典)「三重県人口ビジョン将来展望時点修正」(令和2年4月)

6 人口減少、少子化の進行

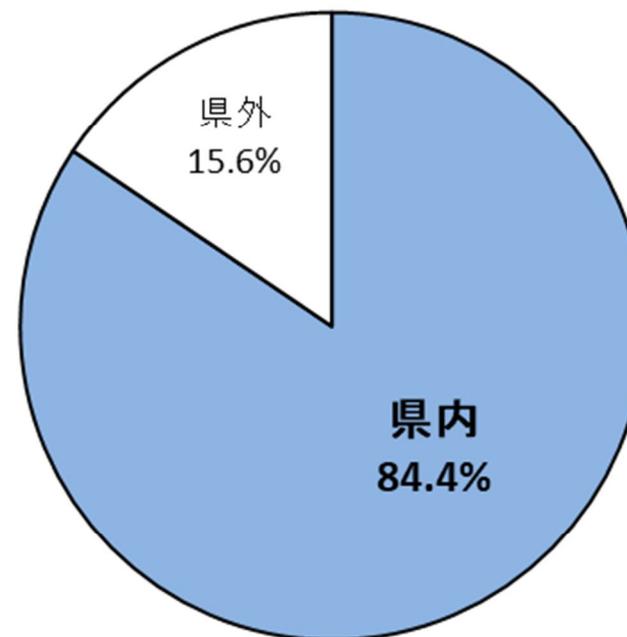
人口（社会減）の状況

本県高校生の卒業後の進路について、大学進学者の約8割は県外大学に進学している一方で、就職者の8割強が県内に就職しています。

大学進学先
(H30.4進学者)



就職先
(H31.3卒業生)

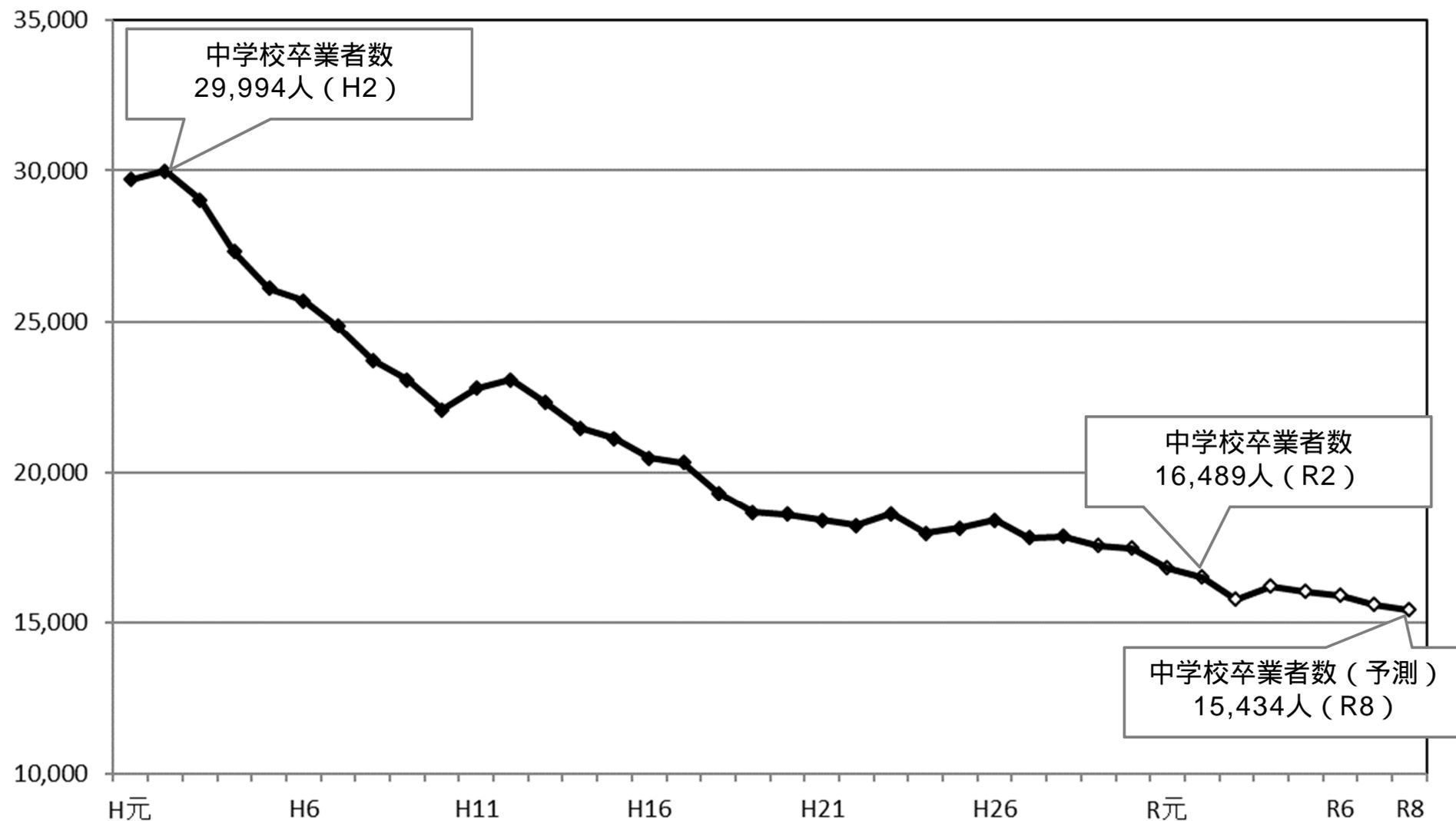


(出典)文部科学省「学校基本調査」

6 人口減少、少子化の進行

中学校卒業生数の推移

県内の中学校卒業生数は年々減少を続けており、今後とも減少が続く見込みです。

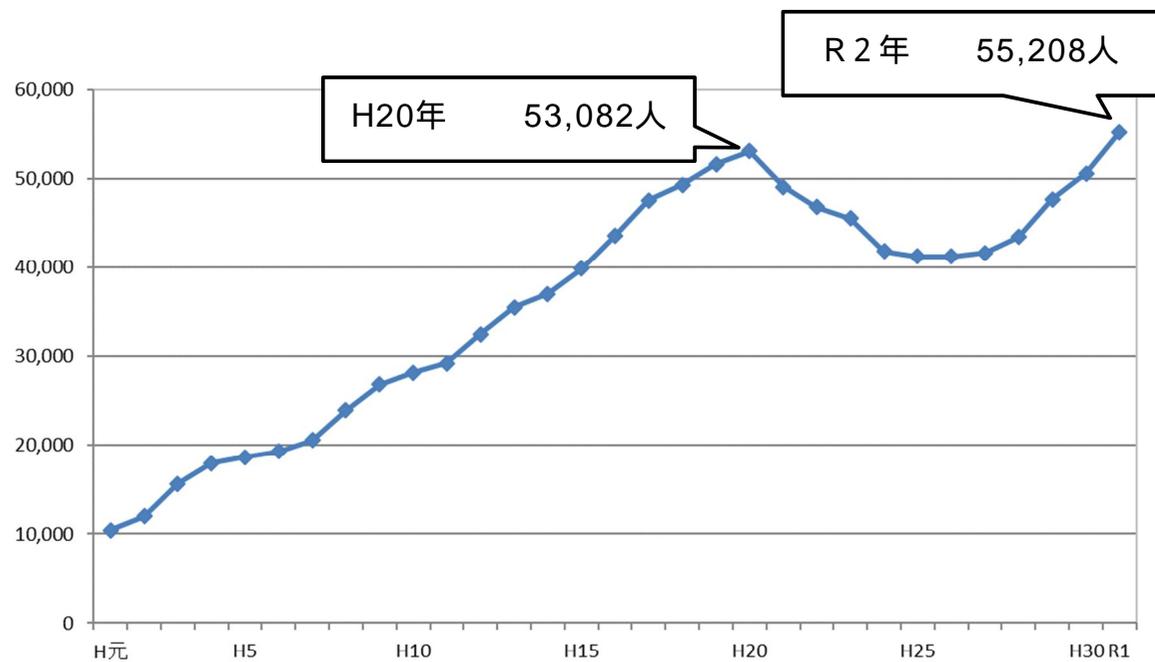


(出典)三重県教育委員会調べ

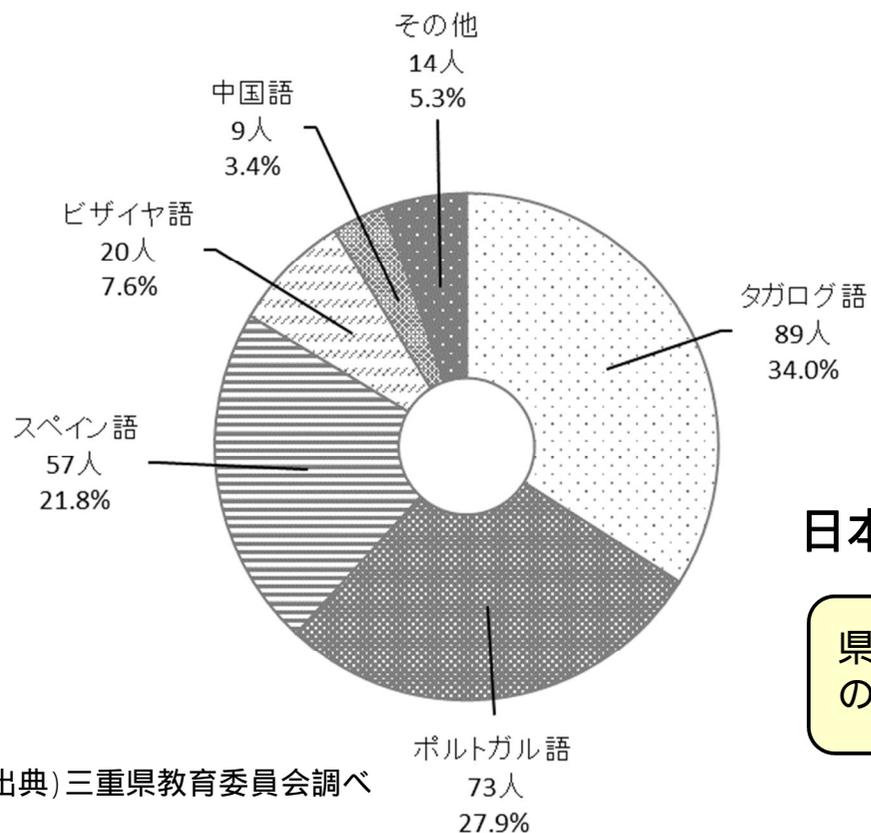
7 外国人住民数及び生徒数

外国人住民数の推移

本県の外国人住民数は、平成20年をピークに減少していましたが、平成26年から6年連続で増加しました。



(出典)三重県調べ



(出典)三重県教育委員会調べ

日本語指導が必要な外国人生徒数

県立高等学校における日本語指導が必要な外国人生徒の数は262人(令和2年度)となっています。

8 その他の参考データ

学校数、生徒数、教員数（県立）

(1) 学校数

	本校	分校	合計
全日制	53	1	54
定時制	11		11
通信制	2		2

(2) 生徒数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
高等学校	43,010	42,397	42,271	41,780	42,074	41,692	41,399	40,591	40,020	39,089
全日制	38,891	38,401	38,215	37,606	37,833	37,537	37,324	36,623	36,185	35,233
定時制	1,887	1,837	1,860	1,931	1,947	1,889	1,825	1,729	1,693	1,679
通信制	2,232	2,159	2,196	2,243	2,294	2,266	2,250	2,239	2,142	2,177

(3) 教員数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
高等学校	3,167	3,154	3,135	3,088	3,061	3,034	3,019	2,990	2,968	2,877
全日制	2,930	2,911	2,894	2,850	2,833	2,805	2,788	2,759	2,737	2,654
定時制	203	210	207	205	196	196	199	200	200	195
通信制	34	33	34	33	32	33	32	31	31	28

(出典)文部科学省「学校基本調査」

三重県立学校の所在地

北勢地域

- 1 桑名西
- 2 桑名北
- 3 桑名工業
- 4 いなへ総合学園
- 5 いなへ総合学園
- 6 川越
- 7 四日市
- 8 四日市南
- 9 四日市西
- 10 朝明
- 11 四日市四郷
- 12 四日市豊志
- 13 四日市工業
- 14 四日市中央工業
- 15 四日市商業
- 16 北星
- 17 孤野

伊賀地域

- 1 上野
- 2 伊賀白鳳
- 3 あげほの学園
- 4 名張
- 5 名張青峰

特別支援学校

- 1 盲学校
- 2 聾学校
- 3 くわな特別支援学校
- 4 特別支援学校西日野こび学園
- 5 特別支援学校北勢きらら学園
- 6 杉の子特別支援学校
- 7 杉の子特別支援学校
石薬師分校(高等部)
- 8 稲葉特別支援学校
- 9 城山特別支援学校
- 10 かがやき特別支援学校
- 11 かがやき特別支援学校の実分校
かがやき特別支援学校あすなろ分校
- 12 松阪あゆみ特別支援学校
- 13 特別支援学校玉城わかば学園
- 14 度会特別支援学校
- 15 特別支援学校伊賀つばさ学園
- 16 特別支援学校東紀州くろしお学園
- 17 特別支援学校東紀州くろしお学園
おわせ分校

中勢地域

- 1 神戸
- 2 白子
- 3 石薬師
- 4 稻生
- 5 鍛野
- 6 龜山
- 7 津
- 8 津西
- 9 津東
- 10 津工業
- 11 津商業
- 12 みなの学園
- 13 久居
- 14 久居農林
- 15 白山

松阪地域

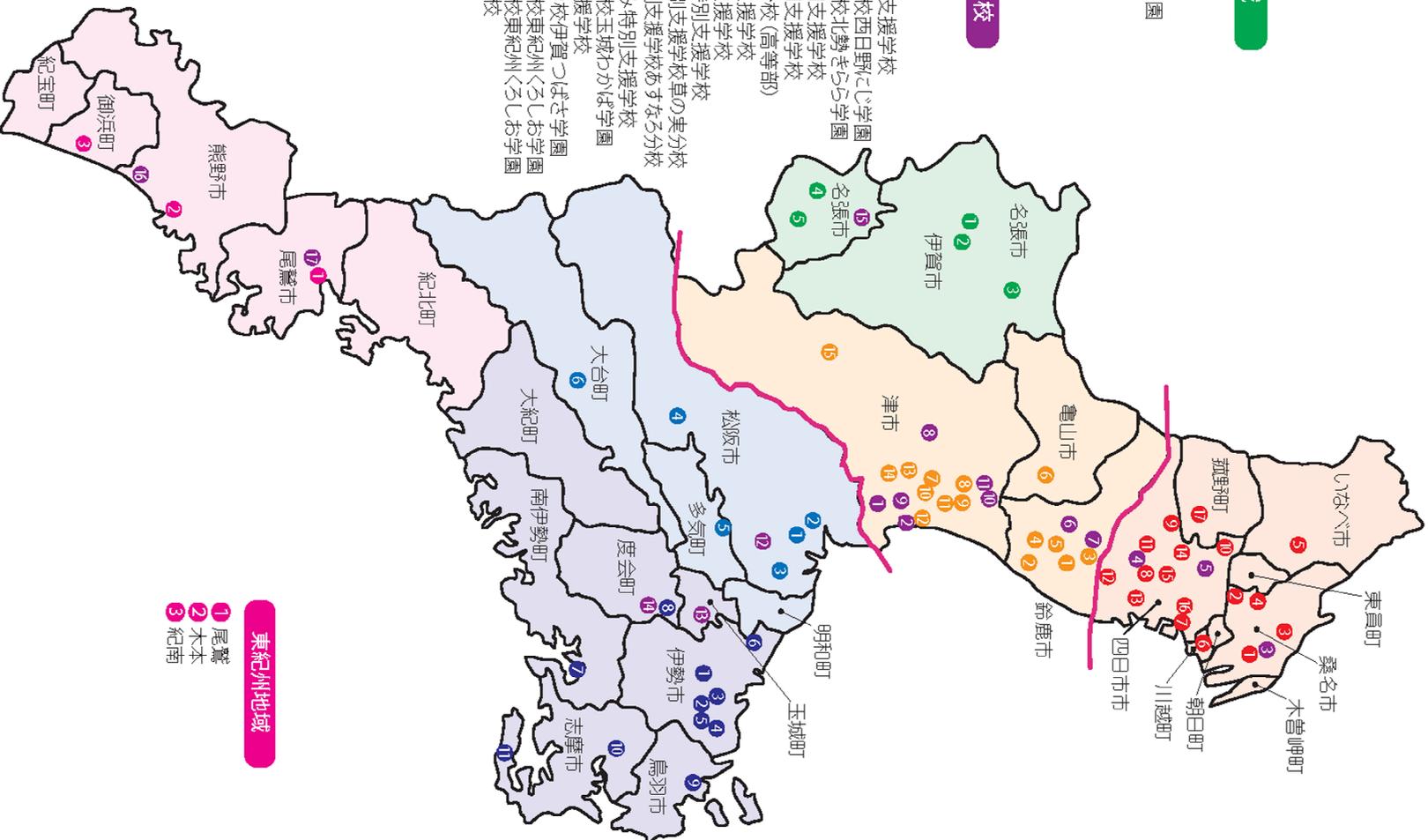
- 1 松阪
- 2 松阪工業
- 3 松阪商業
- 4 飯南
- 5 相可
- 6 泉学園

南勢志摩地域

- 1 宇治山田
- 2 伊勢
- 3 伊勢工業
- 4 宇治山田商業
- 5 伊勢まなび
- 6 明野
- 7 南伊勢(南勢校舎)
- 8 南伊勢(度会校舎)
- 9 鳥羽
- 10 志摩
- 11 水産

東紀州地域

- 1 尾鷲
- 2 木本
- 3 紀南



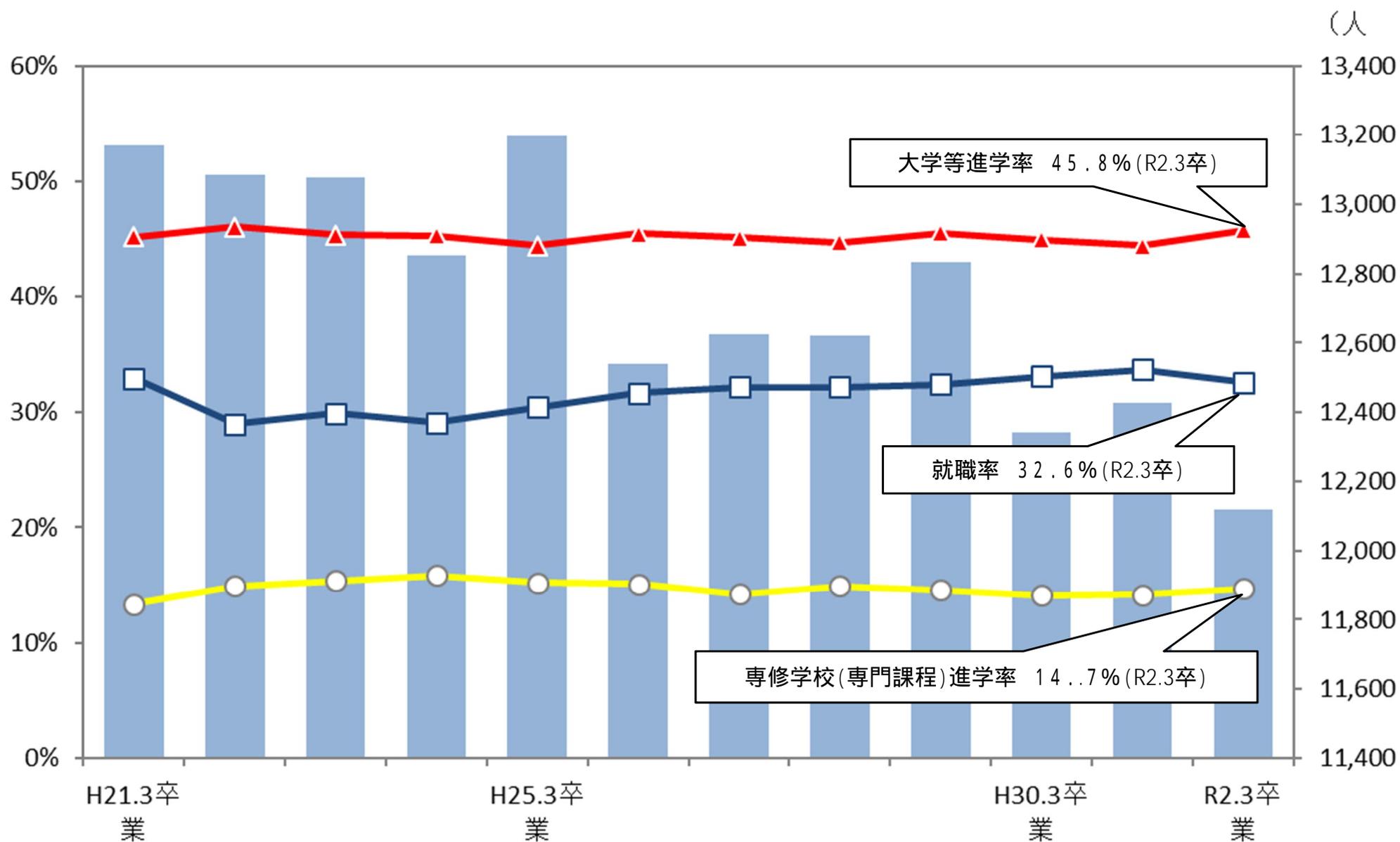
県立高等学校の教育課程による分類 【令和2年4月入学生】

全日制課程		定時制課程
普通科		桑名、桑名西、桑名北、川越、四日市、四日市南、四日市西、朝明、四日市四郷、菰野、神戸、白子、石薬師、稲生、亀山、津、津西【単】、津東【単】、久居【単】、白山、松阪、相可【単】、宇治山田、伊勢、南伊勢(南勢、度会校舎)、志摩、上野、名張青峰【単】、尾鷲【単】、木本、紀南【単】
	コース制	四日市(国際科学)、四日市南(数理科学)、四日市西(比文・歴史、数理情報)、四日市四郷(スポーツ科学)、白子(文化教養)、久居(スポーツ科学)【単】、伊勢(国際科学)、名張青峰(文理探究)【単】、尾鷲(プログレッシブ)【単】
専門学科	農業	四日市農芸、久居農林、相可、明野、伊賀白鳳(生物資源・フードシステム)【単】
	工業	桑名工業、四日市工業、四日市中央工業、津工業、松阪工業、伊勢工業、伊賀白鳳(機械・電子機械・建築デザイン)【単】、尾鷲(システム工学)【単】
	商業	四日市商業、津商業、白山(情報コミュニケーション)、宇治山田商業、松阪商業【単】、伊賀白鳳(経営)【単】、尾鷲(情報ビジネス)【単】
	水産	水産(海洋・機関、水産資源)
	家庭	四日市農芸(生活文化)、白子(生活創造)、亀山(総合生活)、久居農林(生活デザイン)、相可(食物調理)、明野(生活教養)
	看護	桑名(衛生看護)
	情報	亀山(システムメディア)
	福祉	朝明(ふくし)、明野(福祉)、伊賀白鳳(ヒューマンサービス)【単】
	その他	桑名(理数)、川越(国際文理)、神戸(理数)、稲生(体育)、飯野(英語コミュニケーション・応用デザイン)、津西(国際科学)【単】、松阪(理数)、松阪商業(国際教養)【単】、上野(理数)
	総合学科	いなべ総合学園、飯南、昴学園、鳥羽、あけぼの学園、名張、木本【すべて単位制】
普通科	桑名、北星【単】、飯野【単】、松阪工業【単】、伊勢まなび(昼間部)【単】、上野、名張【単】、尾鷲【単】、木本【単】	
専門学科	北星(情報ビジネス)【単】、四日市工業【単】、伊勢まなび(夜間部：ものづくり工学)【単】	
総合学科	みえ夢学園【単】	
普通科	北星【単】、松阪【単】	

【単】は単位制

8 その他の参考データ

県立高等学校卒業生（全日制、定時制、通信制）の進学率、就職率の推移



(出典)三重県教育委員会調べ